第　９９　回　幹　事　会

平成２２年7月1日

日　本　学　術　会　議

資料１

第99回幹事会議事次第

日時：平成22年7月1日（木）14：00

Ⅰ　非公開審議事項

１　委員会関係	提案1	国際委員会における小分科会の設置及び委員の決定
	提案2	分野別委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定
	提案3	持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティーの構築委員会における分科会委員の決定
	提案4	自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会設置要綱の一部改正及び委員会委員等の決定
２　地区会議関係	提案5	地区会議の構成員の変更
３　その他		

Ⅱ　審議事項

１　提言等	提案6	提言「我が国における遺伝子組換え植物研究とその実用化に関する現状と問題点」
	提案7	報告「日本の子どものヘルスプロモーション」
	提案8	提言「放射線作業者の被ばくの一元管理について」
２　団体等の指定	提案9	日本学術会議協力学術研究団体の指定
３　国際会議関係	提案10	Science Integrityに関するプレカンファレンスセミナー及び第２回世界会合への会員の派遣
４　シンポジウム等	提案11	シンポジウム「ＯＤＡの知的活性化を目指して」
	提案12	グローバル化するメディア社会と文化的市民権」（仮題）
	提案13	公開シンポジウム「生命科学は人類に何をもたらすか？－生命科学各領域の挑戦－」
	提案14	公開シンポジウム「体育・スポーツの社会貢献への可能性を問う」
	提案15	シンポジウム「水環境の計画理論」
	提案16	公開シンポジウム「神経経済学―その基礎と展開―」
	提案17	公開シンポジウム「生物多様性をめぐる科学と社会の対話in南北海道」
	提案18	シンポジウム「地域アイデンティティの再構築―地域再生と地域主権への地理学からの接近―」
	提案19	公開シンポジウム「多主体連携による水辺域の環境活動の展開」
	提案20	「非正規雇用と働く人の生活・健康・安全」
	提案21	公開シンポジウム「最先端の歯科バイオマテリアル」
	提案22	シンポジウム「ユーラシア東部における環境プロセス‐アジアモンスーンの変動と高緯度・低緯度気候の相互作用（Environmental Processes of East Eurasia – Asia monsoon changes and interplay of high and low latitude climates）」

提案23　日本学術会議北海道地区会議主催講演会

提案24　シンポジウム「第２回国際北極研究シンポジウム」
First International Symposium on the Arctic Research
（ISAR-2）

提案25　公開シンポジウム「脳と教育」

５　後援　　提案26　国内会議

提案27　国際会議

６　その他　　提案28　Japanese Journal of Mathematics の電子ジャーナル化

III　その他

資料2

第９９回幹事会（７月１日）出席者一覧

会長		金澤　一郎
副会長		大垣　眞一郎
副会長		鈴村　興太郎
第一部	部長	広渡　清吾
第一部	副部長	小林　良彰
第一部	幹事	木村　茂光
第一部	幹事	山本　眞鳥
第二部	部長	浅島　　誠
第二部	幹事	山本　正幸
第二部	幹事	鷲谷　いづみ
第三部	部長	岩澤　康裕
第三部	副部長	後藤　俊夫
第三部	幹事	池田　駿介

事務局長　竹林　義久

資料７

諸　　報　　告

第１　前回幹事会以降の経過報告　　ページ

１　会長等出席行事　1

２　審議付託等　1

３　国際会議の開催　2

４　賞等の推薦　3

５　委員会委員の辞任　3

第２　各部・各委員会等報告

１　部会の開催とその議題　4

２　幹事会附置委員会の開催とその議題　4

３　機能別委員会の開催とその議題　5

４　分野別委員会の開催とその議題　5

５　課題別委員会の開催とその議題　14

６　サイエンスカフェの開催　15

７　総合科学技術会議報告　16

８　慶弔　17

第１．　前回幹事会以降の経過報告

１　会長等出席行事

月　　日	行　事　等	対　応　者
5 月 27 日（木）	総合科学技術会議有識者会合	金澤会長、竹林局長
6 月 3 日（木）	総合科学技術会議有識者会合	金澤会長、竹林局長
6 月 4 日（金）	公開講演会「高レベル放射性廃棄物の処分問題解決の途を探る」（日本学術会議講堂）　※挨拶	金澤会長
6 月 5 日（土）	科学・技術フェスタ in 京都 －平成 22 年度産学官連携推進会議－（国立京都国際会館）	金澤会長、竹林局長
6 月 10 日（木）	総合科学技術会議有識者会合	金澤会長、竹林局長
6 月 14 日（月）～16 日（水）	第 10 回アジア学術会議（マニラ）	金澤会長、大垣副会長(15 日)、唐木副会長、綱木次長ほか
6 月 17 日（木）	総合科学技術会議有識者会合	竹林局長
6 月 19 日（土）	科学・技術ミーティング in 仙台（総合科学技術会議有識者会合）	金澤会長
6 月 21 日（月）	日本学士院第 100 回授賞式	金澤会長、唐木副会長、竹林局長
6 月 23 日（水）	英国王立協会創立 350 周年記念会合（ロンドン他）	金澤会長
6 月 24 日（木）	総合科学技術会議有識者会合	竹林局長
6 月 30 日（水）	表敬訪問　ガート・Ｊ・グロブラー大使：南アフリカ大使館	金澤会長、唐木副会長

２　審議付託等

件　　名	申　　請　　者	審議付託先
平成２２年度工学教育連合講演会の後援	社団法人日本工学教育協会会長	第三部
第１回「次世代ものづくり」(戦略分野 4)シンポジウム及び第２回「イノベーション基盤シミュレーションソフトウェアの研究開発」プロジェクトシンポジウムの後援	東京大学生産技術研究所長	第三部
第５回日本社会福祉学会フォーラムの後援	一般社団法人日本社会福祉学会会長	第一部
第７回中高生南極北極科学コンテストの後援	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所長	第三部
災害リスクマネジメントに関する日	社団法人日本工学会会長	第三部

本工学会と世界工学団体連盟の合同国際シンポジウムの後援		
UNESCO-IHP(国際水文学計画)国際シンポジウムの後援	UNESCO-IHP(国際水文学計画)国際シンポジウム実行委員長	第三部
日本学術会議協力学術研究団体の指定	日本慢性看護学会他	科学者委員会

３　国際会議の開催

開　催　日	会　議　名	会　場
6 月 14 日～16 日	**第 10 回アジア学術会議** （総会・理事会・ワークショップ） **【開催国】** フィリピン（フィリピン国家研究会議： National Research Council of the Philippines (NRCP)） **【参加国】** 中国、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、モンゴル、フィリピン、タイ（計 9 カ国：全 11 ヵ国中 9 ヵ国のメンバー国が参加） **【日本からの参加者】** 金澤一郎会長、唐木英明副会長、大垣眞一郎副会長他講演者等 17 名 **【主な内容】** ○　理事会及び総会：金澤一郎会長（日本代表）／村岡洋一会員（SCA 事務局長）等が参加 ○　新体制について（第 2 回新体制検討委員会、中間報告、国際援助機関（JICA 等）との連携等） ○　SCA 共同プロジェクト・スペシャルセッション 参加者合計　約 170 名 **共同プロジェクト・ワークショップ** 「水」：大垣眞一郎副会長他　計 40 名 「自然災害」：加藤照之会員他　計 55 名 **スペシャル・セッション** 「エネルギー投資（The Opportunities and Challenges of Energy Investment in the Philippines）」：NRCP 等　計 35 名 「現代の実像：社会科学(Today's Realities through the Lens of Social Science)」：NRCP 等　計 25 名 「ポップカルチャー」：藤井省三会員他　計 15 名 ○　フィリピン NRCP 企画のセッションでの講演：金澤	SOFITEL PHILIPPINE PLAZA MANILA （フィリピン・マニラ）

	会長及び唐木副会長	

４　賞等の推薦

件　　名	照　会　先	備　考
FYSSEN　FONDATION INTERNATIONAL PRIZE	各部	照会中

５　委員会委員の辞任

〇法学委員会生殖補助医療と法分科会　　池田　眞朗（平成２２年５月２２日付）
〇地球惑星科学委員会国際対応分科会 STPP 小委員会　　藤本　正樹
（平成２２年６月９日付）

第２．　各部・各委員会報告

１　部会の開催とその議題

（１）**第一部拡大役員会**（第１０回）（５月２７日）
①報告事項
１）幹事会報告　２）各常置委員会報告　３）分野別委員会報告　４）課題別委員会報告
②協議事項
１）「日本の展望」プロジェクトの成果の普及活動について
２）大型計画検討推進分科会の発足と課題について
３）夏季部会について
４）日本学術会議の機能強化について（第 20―21 期の総括と第 22 期のための改善提案）
③その他

（２）**第三部拡大役員会**（第２２回）（５月２８日）
①日本学術会議の機能強化について
②６月２５日理学・工学系学協会連絡協議会について
③平成２２年度第三部夏季部会について
④第三部主催公開シンポジウムについて　⑤その他

（３）**第三部拡大役員会**（第２３回）（６月２５日）
①各分野別委員会活動報告
②第４回理学・工学系学協会連絡協議会幹事会について
③平成２２年度　第三部夏季部会について
④理科・数学・技術に関する初等中等教育検討分科会報告
⑤公益法人の認定状況について
⑥日本学術会議の機能強化について
⑦科学の将来像、技術との相関とロードマップ
⑧その他

２　幹事会附置委員会の開催とその議題

（１）**若手アカデミー委員会　若手アカデミー活動検討分科会**（第 21 期・第 1 回）（６月２９日）
①委員長の選任　　②今後の若手アカデミー活動への取組みについて
③その他

３　機能別委員会の開催とその議題

（１）**選考委員会**（第６回）（５月３１日）
　　①　平成２３年１０月の会員及び連携会員の改選に向けて

（２）**国際委員会**（第 21 期・第 8 回）（６月７日）
　　①国際学術団体への新規加入について
　　②その他
　　・　第 10 回 IAC 理事会、IAC 理事会・IAP 執行委員会ジョイントセッションについて
　　・　Ｇ８学術会議共同声明について

（３）**科学者委員会　学術誌問題検討分科会**（第１１回）（６月１７日）
　①提言最終案のとりまとめ
　②今後の進め方について

（４）**科学と社会委員会科学力増進分科会**（第１３回）（６月２１日）
　①サイエンスアゴラ 2010 への取組みについて
　②サイエンスカフェについて　③今期活動について　④その他

（５）**科学者委員会**（第 26 回）（６月 23 日）
　①協力学術研究団体の指定について（各部回答）
　②協力学術研究団体の指定について（検討依頼）
　③学術刊行物の審査協力について（検討依頼）
　④地区会議の構成員の変更について（提案）
　⑤北海道地区会議主催公開講演会の開催について（提案）

４　分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

（１）**社会学委員会社会福祉学分科会**（第９回）（５月３１日）
　①日本社会福祉士会による専門社会福祉士認定制度構想について
　　橋本　正明先生（至誠ホーム長、立教大学教授）
　②今後の進め方について　③その他

（２）**社会学委員会福祉職・介護職育成分科会**（第１０回）（５月３１日）
　①提案内容の検討について　②その他

（３）**経営学委員会経営学教育の在り方検討分科会**（第１回）（６月１日）

①分科会の役員（委員長等）の選出について
②分科会の設立経過と設立趣意書について
③分科会の検討事項について
④分科会の今後の検討計画について
⑤第２回分科会の検討事項について
⑥第２回分科会の開催日時について
⑦その他

（４）**法学委員会立法学分科会**（第６回）（６月１日）
①政治的公共性における意思形成について－論議とレトリック
（報告者：齋藤純一委員）
②その他

（５）**法学委員会ファミリー・バイオレンス分科会**（第６回）（６月１日）
①報告　１）棚村委員　２）只木委員　②その他

（６）**地球研究委員会　紛争解決・災害復興のための国際貢献分科会**
（第３回）（６月３日）
①提言作成に向けた各委員からの報告と問題提起
１）酒井委員長　２）山本委員　３）石田委員　４）高野委員　５）藤原委員
②その他

（７）**史学委員会歴史学とジェンダーに関する分科会**（第７回）（６月４日）
①史学委員会決定のシンポジウム（公開講演会）について
②歴史教育サブテキストについて（三成委員の報告）③その他

（８）**社会学委員会・経済学委員会合同包摂的社会政策に関する多角的検討分科会**
（第６回）（６月５日）
①報告事項
１）学術会議活動の近況について　２）その他
②審議事項
１）６月５日（当日）シンポジウムの運営について
２）社会政策関連学会協議会との連携のありようについて　３）その他

（９）**経済学委員会数量的経済・政策分析分科会**（第３回）（６月５日）
①平成２３年度日本経済学会におけるチュートリアルセッションについて
②今後の分科会活動について
③その他

（１０）**心理学・教育学委員会教育の質向上検討分科会**（第５回）（６月１０日）

①国際的視座からの学校教育の質評価
１）坂野慎二先生「ドイツにおける教育の質保証と学校評価」
２）Choon　Kiat　Sim 先生「シンガポールにおける教育の質保証と学校評価」
②その他

（１１）**哲学委員会芸術と文化環境分科会**（第５回）（６月１２日）
①平成２２年度の活動について
②７月２６日富山県立山博物館で開催予定の「環境学委員会・環境思想・環境教育分科会」との共催シンポジウムについて　③その他

（１２）**社会学委員会ジェンダー研究分科会**（第７回）（６月１３日）
①シンポジウムの最終打ち合わせ　②その他

（１３）**法学委員会「グローバル化と法」分科会**（第７回）（６月１３日）
①弁護士の国際機関就職支援等について（外山太士日弁連国際室長）
②グローバル化に伴う新たな法律問題等について（片山達日弁連前国際室長）
③その他

（１４）**史学委員会文化財の保護と活用に関する分科会**（第４回）（６月１４日）
①「ディジタル技術による文化財の保存と活用」（宇野　隆夫氏による発表）
②今後の活動について　③その他

（１５）**経済学委員会ＩＥＨＡ分科会**（第３回）（６月１９日）
①シュテルンボッシュにおける理事会への参加と 2012 年の次回会議の取組
②その他

（１６）**政治学委員会比較政治分科会**（第２回）（６月２０日）
①2011 年度企画の検討　②その他

（１７）**史学委員会歴史認識・歴史教育に関する分科会**（第８回）（６月２３日）
①新しい世界史の構想について、その２（羽田　正氏、吉田　光男氏）
②（１）の報告を受けて、学部における歴史教育のあり方についてさらに討論を深める（いわゆる分野別保証の問題を視野に入れながら）
③その他

（１８）**言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同アジア研究・対アジア関係に関する分科会**（第６回）（６月２３日）
①新しい世界史の構想について、その２（羽田　正氏、吉田　光男氏）
②（１）の報告を受けて、学部における歴史教育のあり方についてさらに討論を深める（いわゆる分野別保証の問題を視野に入れながら）　③その他

（１９）**第一部国際協力分科会**（第２回）（６月２５日）
①ＩＳＳＣについて（ＩＳＳＣ副会長　児玉　克哉氏）
②アジア学術会議に対する対応

（２０）**法学委員会「不平等・格差社会とセーフティ・ネット」分科会**（第５回）（６月２５日）
①報告書の作成について　②その他

（２１）**地域研究・地域惑星科学委員会合同地理教育分科会**（第６回）及び**学校地理教育小委員会**（第４回）、**地図/GIS 教育小委員会**（第３回）、**環境・防災教育小委員会**（第３回）、**大学地理教育小委員会**（第３回）（６月２７日）
①各小委員会からの報告
②講演「学習指導要領におけるＧＩＳ利用の位置付けについて」
講師：濱野　清氏（文部科学省教科調査官）
ＧＩＳ実践事例：太田　弘氏（地図/ＧＩＳ教育小委員会委員）
③討議(地理基礎におけるＧＩＳ利活用の在り方　ＧＩＳを利用した地理教育など)
④地理教育シンポジウム〔案〕について
⑤大学地理教育に関するシンポジウム、学士力問題について
⑥地理教育社会貢献小委員会〔案〕の設置について

（２２）**地域研究委員会人文・経済地理と地域教育分科会**（第６回）（６月２８日）
①シンポジウムについて　②提言等について　③地理教育について
④その他

（２３）**社会学委員会社会理論分科会**（第６回）**およびグローバリゼーション小委員会**（第５回）**シミュレーション小委員会**（第５回）**モダニティ小委員会**（第５回）**合同会議**（６月３０日）
①今期のテーマに関連しての委員の問題提起　井上委員、舩橋委員、丸山委員
②日本社会学会との共催シンポジウムの件
③その他の公開シンポジウムの可能性　④その他

第二部担当

（１）**薬学委員会生物系薬学分科会**（第４回）（５月２８日）
①平成２２年度開催のシンポジウムのテーマと日程について
②その他

（２）**農学委員会・食料科学委員会合同・遺伝子組換え作物分科会**（第４回）

（5月２９日）
①話題提供：我が国における遺伝子組換え作物試験栽培における課題
②日本学術会議公開シンポジウム「遺伝子組換え作物とその利用に向けて」の８月６日開催について
③今後の方針について　④その他

（３）**基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会合同植物科学分科会**（第４回）（5月２９日）
①植物を利用したグリーンイノベーションについて
②提言あるいは報告書の表出について
③今後の活動方針について　④その他

（４）**心理学・教育学委員会、臨床医学委員会、健康・生活科学委員会、環境学委員会、土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会**（第７回）（5月３１日）
①提言の検討について　②その他

（５）**農学委員会・食料科学委員会合同　ＣＩＧＲ分科会**（第６回）（5月３１日）
①CIGR　World　Congress　2010 の対応について
②CIGR 国際シンポジウム 2011 プログラムの検討
③CIGR 国際シンポジウム 2011 の推進について　④その他

（６）**基礎医学委員会、臨床医学委員会合同医学教育分科会**（第９回）（5月３１日）
①提言に関して　②その他

（７）**健康・生活科学委員会**（第７回）（6月４日）
①今期の健康・生活科学委員会の事業計画について
②分科会からの報告・提案について
③関連委員会等からの報告について　④その他

（８）**薬学委員会医療系薬学分科会**（第３回）（6月１１日）
①平成２２年度医療系薬学分科会シンポジウムについて
②６年制薬学教育における大学院のあり方について
③今後の活動方針について　④その他

（９）**歯学委員会臨床系歯学分科会**（第５回）（6月１３日）
①日本学術会議第１５７回総会報告
②「日本の展望：歯学分野の展望」等に関する歯学委員会報告
③臨床系歯学委員会活動の今後の予定に関する討議
④その他

（１０）**基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生態科学分科会**
（第４回）（６月１５日）
①学術会議の状況報告（鷲谷委員）
②2010 年度に向けた統合生物学委員会の活動計画
③大学における生態・自然史研究施設の現状に関するアンケート結果
④ＣＯＰ１０に向けた学術分野の取組について
⑤その他

（１１）**健康・生活科学委員会生活科学分科会**（第１３回）（６月２４日）
①第２回公開講演会について　②第３回公開講演会について　③その他

（１２）**薬学委員会薬剤師の職能とキャリアパス分科会**（第３回）（６月２５日）
①シンポジウム開催について　②報告書のまとめについて

（１３）**農学委員会応用昆虫学分科**会（第５回）（６月２５日）
①昆虫科学連合設立準備について
（昆虫科学連合準備委員会、加盟予定学会代表者との合同討議）
②提言（報告）による分科会意思表出に向けた準備について　③その他

（１４）**薬学委員会薬学教育分科会**（第３回）（６月２５日）
①平成２２年度の活動方針について
②シンポジウムの開催について　③その他

（１５）**心理学・教育学委員会、臨床医学委員会、健康・生活科学委員会、環境学委員会、土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会成育空間に関する政策提案検討小委員会**（第９回）（６月２５日）
①省庁ヒアリングの実施について
②提言の方向性について　③その他

（１６）**心理学・教育学委員会、臨床医学委員会、健康・生活科学委員会、環境学委員会、土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会**（第８回）（６月２５日）
①提言（案）について　②その他

（１７）**歯学委員会病態系歯学分科会**（第４回）（６月２５日）
①審議
１）今後の活動方針について２）次回の市民公開シンポジウムについて
３）その他
②報告
１）日本学術会議第１５７回総会について　２）第７回歯学委員会について
３）その他

（１８）**基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同進化・系統学分科会**（第４回）（６月２８日）
①委員長の交代について　②「日本の展望」について
③ダーウィン生誕２００年記念の本の出版について
④今後の方針１－全国の大学で進化学関連の授業がどれくらい開講されているかの調査について
⑤今後の方針２－高校の新学習指導要項での進化関連の扱いについて
⑥今後の方針３－当分科会の報告書について　⑦その他

（１９）**健康・生活科学委員会高齢者の健康分科会**（第９回）（６月２９日）
①本年度のシンポジウムの企画についての検討
②課題別委員会の進捗状況　③その他

（２０）**臨床医学委員会臨床研究分科会**（第１回）（６月３０日）
①委員長、副委員長、幹事（２名）の選出について
②今後の活動について　③その他

第三部担当

（１）**機械工学委員会生産科学分科会ものづくり設計科学小委員会**（第４回）**ものづくりシステム科学小委員会**（第４回）**合同会議**（５月２７日）
①話題提供Ⅰ　話題提供Ⅱ　②その他

（２）**機械工学委員会生産科学分科会ものづくり経営科学小委員会**（第３回）（５月２７日）
①ものづくり経営小委員会論点について　②その他

（３）**機械工学委員会生産科学分科会**（第５回）（５月２７日）
①小委員会報告　②報告書の取りまとめ方針　③シンポジウムの報告
④その他

（４）**労働雇用環境と働く人の生活・健康・安全委員会**（第７回）（５月２８日）
①現状と課題について－各委員の専門的な見地からの報告
②学術会議総会（４月７日）における報告について
③今後の審議の進め方について　④その他

（５）**電気電子工学委員会電気電子工学のあり方検討分科会**（第２回）（５月２８日）
①分科会すすめ方についての確認
②提言「電気電子工学、社会的責務とこれからのあり方」について
③報告「変革期の電気電子工学、今後の展開に向けて」について

④電気電子工学のあり方素案作成ＷＧの設置
⑤シンポジウム「環境・エネルギーと電気電子情報技術」
⑥その他

（６）**第三部　理科・数学・技術に関する初等中等教育検討分科会**（第３回）（５月３１日）
①科学オリンピックについて
②検討する内容について　論点整理
③分科会主催のシンポジウムについて
④今後の進め方について　⑤その他

（７）**地球惑星科学委員会SCOR分科会**（第４回）（６月１日）
①SCOR　ワーキング・グループ申請書の評価
②大型研究計画への海洋科学専門家による意見とりまとめ
③秋季海洋学会にともなうブレーク・スルー研究シンポジウム
④他の分科会等との連携　⑤その他

（８）**土木工学・建築学委員会　国土と環境分科会**（第６回）（６月１日）
①２月１９日ワークショップの報告確認
②分科会の今後の活動方針　③その他

（９）**土木工学・建築学委員会　拡大役員会**（第８回）（６月１日）
①分科会の活動状況報告　②「日本の展望」の今後について
③課題別委員会の提案について　④その他

（１０）**基礎医学委員会・総合工学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会**（第４回）（６月４日）
①提言（案）「放射線作業者の被ばくの一元管理について」の検討
②医療現場での二重規制について
③放射線影響研究の進め方について
④その他

（１１）**機械工学委員会・土木工学・建築学委員会合同ＩＵＴＡＭ分科会**（第４回）（６月８日）
①第５９回理論応用力学講演会について
②ＩＵＴＡＭ　ＧＡ　代表委員について
③分科会委員の追加について　④その他

（１２）**総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会　心と脳など新しい領域検討小委員会**（第３回）（６月９日）

①計算科学シミュレーションと工学応用分科会、他の小委員会の状況
②話題提供
北岡哲子氏（東工大）：癒しの工学の提唱
小泉英明氏（日立製作所）：応用脳科学による理工学と人文・社会科学の架橋・融合
③その他

（１３）**総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会ものづくり分野におけるスーパーコンピューティング技術推進検討小委員会**（第５回）（６月１０日）
①話題提供　野田氏（理研）「次世代ＨＰＣに向けた大規模データの可視化環境ＬＳＶのご紹介」
②「アプリケーションソフトウェアの研究開発に関する議論」
③小委員会の成果の取り纏め方に関する議論
④その他

（１４）**総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会ものづくり支援シミュレーション検討小委員会**
（第４回）（６月１１日）
①話題提供　②報告書に関する討論　③その他

（１５）**総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会マルチスケール・マルチフィジックスの数理検討小委員会**
（第３回）（６月１１日）
①確認事項　　１）委員連絡先
②話題提供に基づく数理検討
１）話題提供　田端正久委員「二流体問題の数値解析」
２）話題提供　今村俊幸准教授「超並列計算環境での大規模固有値計算に関する研究(計算アルゴリズムからの実装方法まで)」
③活動報告書について　④その他

（１６）**地球惑星科学委員会国際対応分科会ＳＣＯＳＴＥＰ小委員会**（第６回）・**ＳＴＰ**
Ｐ小委員会（第５回）合同会議（６月１６日）
①今後のCAWSES-ＩＩの推進について
②国際共同研究事業間の連携について　③その他

（１７）**総合工学委員会未来社会と応用物理分科会**（第４回）（６月１８日）
①経過報告　②今後の活動について　③その他

（１８）**総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心リスク検討分科会**（第４回）（６月２５日）
①話題提供
１）「放射線の安全基準の考え方」の議論
２）「リスク社会」下の自由と規制－撤退は国家の宿命か－
②その他

（１９）**地球惑星科学委員会IGU分科会**（第６回）（６月２８日）
①IGUテルアビブ地域会議2010について
②「アジア太平洋地理オリンピック」について
③地理教育分科会について　④地球惑星科学連合について
⑤IAG小委員会について　⑥ICA小委員会について　⑦IGU京都地域会議について
⑧その他

（２０）**地球惑星科学委員会国際対応分科会ＳＣＡＲ小委員会**（第３回）
（６月２９日）
①SCAR　National　Report について
②31SCAR　ブエノアイレスへの派遣について
③SCAR 関連の動きについて
④南極観測における定常、モニタリング観測に関する提言について
⑤その他（関連のご報告）

５　課題別委員会の開催とその議題

（１）**自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会及び分科会合同会議**
（第１回）（６月２日）
①委員長の選任　②副委員長・幹事の指名
③委員会および分科会の設置主旨説明　④審議の進め方について
⑤話題提供　外務省国際協力局　緊急人道支援課長　河原節子氏
「わが国の防災分野における国際協力の取り組み」

（２）**自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会　防災分野の国際協力に関**
わる基本戦略分科会（第１回）（６月２日）
①委員長の選任　②副委員長・幹事の指名　③審議の進め方について

（３）**自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会　技術協力・被災地支援分科会**（第１回）（６月２日）
①委員長の選任　②副委員長・幹事の指名　③審議の進め方について

（４）**自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会　人材育成・国際ネットワーク分科会**（第１回）（６月２日）
①委員長の選任　②副委員長・幹事の指名　③審議の進め方について

（５）**自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会　国際プログラム連携分科会**（第１回）（６月２日）
①委員長の選任　②副委員長・幹事の指名　③審議の進め方について

（６）**人間の安全保障とジェンダー委員会**（第８回）（６月３日）
①ヒアリング「地球防災力に寄与する学士力育成の連携教育」後藤委員
②その他

（７）**大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会**（第５回）（６月１５日）
①大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会　報告書案について
②その他

（８）**持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティーの構築委員会**（第１回）（６月２９日）
①出席者紹介　②委員長、副委員長、幹事の選出
③委員会及び分科会の設置理由説明　④今後の進め方について
⑤その他

６　サイエンスカフェの開催

（１）５月２８日　１９：００～２０：００
場　所：文部科学省情報ひろばラウンジ
テーマ：『禁煙の科学「脱タバコ社会実現への正念場」』
講　師：瀬戸　晥一（日本学術会議脱タバコ社会の実現分科会副委員長）
菅野　惠（財団法人脳神経疾患研究所附属総合南東北病院心臓・循環器センター　センター長）
ファシリテーター：本田孔士（日本学術会議連携会員、大阪赤十字病院名誉院長）
（２）６月４日　１７：３０～１９：３０
場　所：京都大学　東京オフィス
テーマ：「人間とは何かーチンパンジーとの比較からー」
講　師：松沢　哲郎（霊長類研究所、教授・所長、日本学術会議会員）
（３）６月５日　１５：００～１７：００
場　所：　大分合同新聞社前 ハニカムプラザ 1F 『ハニカムカフェ』
テーマ：「ダーウィンの夢ー進化論の愉しみ方」
話題提供者：渡辺政隆（日本学術会議連携会員、科学技術振興機構科学コミュニケ

ーションスーパーバイザー）

（4）6月18日　18：30～20：30
場　所：サロンド冨山房 Folio
テーマ：「放射線について－研究の歴史－」
ゲスト：柴田　徳思（日本原子力研究開発研究機構Ｊ－ＰＡＲＣセンター 客員研究員、日本学術会議会員）
コーディネーター： 室伏　きみ子（お茶の水女子大学理学部教授、日本学術会議会員）

（5）6月25日　19：00～20：30
場　所：文部科学省情報ひろばラウンジ
テーマ：『女性と男性の会話－会話は“性差別を再生産する装置”か？』
講　師：内田　伸子（日本学術会議会員、お茶の水女子大学大学院人間創成科学研究科教授）
ファシリテーター：木村　茂光（日本学術会議会員、東京学芸大学教育学部教授）

（6）6月25日　19：00～21：00
場　所：プロント 福岡電気ビル北館店
テーマ：「アジアで生き延びる！－社会的責任（ＣＳＲ）を基にして－」
スピーカー：吾郷眞一（九州大学副学長、日本学術会議会員）
山下　昇　（九州大学大学院法学研究院准教授）
ファシリテーター：杉元 勝／小林 修（九州ＣＳＲ協会事務局）

7　総合科学技術会議報告

2.専門調査会

○基本政策推進専門調査会　研究開発システムWG（第８回）（5月３１日）
（１）中間報告とりまとめ

○基本政策推進専門調査会　分野別推進総合ＰＴ　ナノテクノロジー･材料分野ＰＴ（第１３回）（6月1日）
（１） 科学技術連携施策群取り纏め（案）について 「ナノテクノロジーの研究開発推進と社会受容に関する基盤開発」
（２） 平成21年度フォローアップ（案）について 「分野別推進戦略　ナノテクノロジー・材料分野」
（３） その他

3.総合科学技術会議有識者議員会合

５月２７日　会長出席
６月３日　　会長出席
６月１０日　会長出席
６月１７日　会長欠席
６月２４日　会長欠席

８　慶弔

○ ご逝去

北野　弘久（きたのひろひさ）７９歳　６月１７日　第１６～１８期会員
第２部　日本大学名誉教授

南　博方（みなみひろまさ）８０歳　６月１８日　第１４～１６期会員
第２部　一橋大学名誉教授、筑波大学名誉教授

資料８

審　議　事　項

			頁
II　審議事項			
１　提言等	提案6	提言「我が国における遺伝子組換え植物研究とその実用化に関する現状と問題点」	1
	提案7	報告「日本の子どものヘルスプロモーション」	2
	提案8	提言「放射線作業者の被ばくの一元管理について」	3
２　団体等の指定	提案9	日本学術会議協力学術研究団体の指定	4
３　国際会議関係	提案10	Science Integrityに関するプレカンファレンスセミナー及び第２回世界会合への会員の派遣	6
４　シンポジウム等	提案11	シンポジウム「ＯＤＡの知的活性化を目指して」	19
	提案12	グローバル化するメディア社会と文化的市民権」（仮題）	21
	提案13	公開シンポジウム「生命科学は人類に何をもたらすか？－生命科学各領域の挑戦－」	23
	提案14	公開シンポジウム「体育・スポーツの社会貢献への可能性を問う」	26
	提案15	シンポジウム「水環境の計画理論」	28
	提案16	公開シンポジウム「神経経済学―その基礎と展開―」	30
	提案17	公開シンポジウム「生物多様性をめぐる科学と社会の対話in南北海道」	32
	提案18	シンポジウム「地域アイデンティティの再構築―地域再生と地域主権への地理学からの接近―」	35
	提案19	公開シンポジウム「多主体連携による水辺域の環境活動の展開」	37
	提案20	「非正規雇用と働く人の生活・健康・安全」	39
	提案21	公開シンポジウム「最先端の歯科バイオマテリアル」	42
	提案22	シンポジウム「ユーラシア東部における環境プロセス‐アジアモンスーンの変動と高緯度・低緯度気候の相互作用（Environmental Processes of East Eurasia – Asia monsoon changes and interplay of high and low latitude climates）」	44
	提案23	日本学術会議北海道地区会議主催講演会	46
	提案24	シンポジウム「第２回国際北極研究シンポジウム」First International Symposium on the Arctic Research（ISAR-2）	48
	提案25	公開シンポジウム「脳と教育」	50
５　後援	提案26	国内会議	52
	提案27	国際会議	54
６　その他	提案28	Japanese Journal of Mathematics の電子ジャーナル化	56

6	
幹事会	９９

提　　案

提言「我が国における遺伝子組換え植物研究とその実用化に関する現状と問題点」

1　提 案 者　　基礎生物学委員会委員長、統合生物学委員会委員長
　　農学委員会委員長

2　議　　案　　標記について下記のとおり承認すること。

3　提案理由　　提言「我が国における遺伝子組換え植物研究とその実用化に関する現状と問題点」を別添のとおり取りまとめたので、関係機関に対する提言として、これを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第二条第三号の「提言」として取り扱うこと

7	
幹事会	９９

提　　案

報告「日本の子どものヘルスプロモーション」

1　提 案 者　　健康・生活科学委員会委員長

2　議　　案　　標記について下記のとおり承認すること。

3　提案理由　　健康・生活科学委員会子どもの健康分科会においてこれまで審議してきた結果を別添のとおり取りまとめたので、報告としてこれを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第二条第四号の「報告」として取り扱うこと

8	
幹事会	９９

提　　案

提言「放射線作業者の被ばくの一元管理について」

1　提 案 者　　基礎医学委員会委員長、総合工学委員会委員長

2　議　　案　　標記について下記のとおり承認すること。

3　提案理由　　提言「放射線作業者の被ばくの一元管理について」を別添のとおり取りまとめたので、関係機関に対する提言として、これを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第二条第三号の「提言」として取り扱うこと

9	
幹事会	９９

提　　案

日本学術会議協力学術研究団体の指定

１．提　案　者　　会　　長

２．議　　案　　日本学術会議協力学術研究団体の審査結果を回答すること

３．提 案 理 由　　日本学術会議協力学術研究団体への新規申し込みのあった団体について、科学者委員会の意見に基づき、下記のとおり回答することとしたい。

記

○　指定することを適当と認める。

（申請団体名）

・ 西日本哲学会
・ 日本甲殻類学会
・ 日本学校救急看護学会
・ 日本口腔機能水学会
・ 日本産業経済学会
・ 鎌倉遺文研究会
・ 日本言語政策学会
・ 日本自治体危機管理学会
・ 日本動物看護学会

※平成 22 年７月１日現在 1,808 団体（上記申請団体を含む。）

○　指定することを適当と認めない。

（申請団体名）

・ グリーンタウン呼吸嚥下研究グループ

理由：学術研究団体が刊行する機関誌について、予稿集及び団体内での各種手続の紹介が主たる内容となっており、日本学術会議協力学術研究団体の指定に係る必要な要件及び手続２(4)に掲げる要件「人文科学、社会科学又は自然科学に関する学術の研究発表及び議論を主たる目的とするもの」に該当しないため

参考

団体の概要

・ 西日本哲学会
1950年に発足した学会で、哲学（倫理学を含む）の研究及びその普及を目的としている西日本地区最大の哲学・倫理学関係の学会である。

・ 日本甲殻類学会
1961年に発足した学会で、会員相携えて甲殻類学の進歩と普及を図ることを目的としている。

・ 日本学校救急看護学会
2006年に発足した学会で、学校救急看護（養護教諭が行う学校救急看護活動ほか）に関する研究とその発展を目的としている。

・ 日本口腔機能水学会
1999年に発足した学会で、歯学及び関連学科における機能水に関する研究の進歩・発展と知識の普及を図り、国民の保健の増進に奇与することを目的としている。

・ 日本産業経済学会
1993年に発足した学会で、経済学並びに隣接諸科学の研究を通じて、産業・経済・文化の発展に奇与することを目的としている。

・ 鎌倉遺文研究会
1993年に発足した学会で、鎌倉遺文を研究対象とし、多角的に研究することを目的としている。

・ 日本言語政策学会
2002年に発足した学会で、言語政策及び関連分野の理論と実践に関する研究を行い、その分野の発展に奇与することを目的としている。

・ 日本自治体危機管理学会
2006年に発足した学会で、内外の危機管理行政に関する研究・事業及びその実務者・研究者相互の協力を促進し、あわせて外国の危機管理関連学会・組織との連携を計ることを目的としている。

・ 日本動物看護学会
1995年に発足した学会で、動物看護に関する研究を中心として、会員相互の情報交換の場を設け、この分野における研究の進展を図ることを目的としている。

１０	
幹事会	９９

提　　案

Science Integrity に関するプレカンファレンスセミナー及び
第２回世界会合への会員の派遣

１　提 案 者　　国際委員会委員長

２　議　　案　　標記について、日本学術会議から唐木英明副会長（第二部会員）を派遣すること

３　提案理由　　科学研究を行う上での倫理問題は日本でも重要な問題となっているが、科学研究が世界規模でも展開される昨今、こうした問題を世界レベルで論議し、共通の認識を持つ必要性が高まっており、各国、各学術会議等は、そうした世界の動きにも理解を深めることが必須となっている。本問題の重要性及び、本会議が世界の著名な科学者が参加する大規模な会議であることに鑑み、日本学術会議として、今回のセミナー及び世界会合に会員を派遣する必要があるため。

４　派遣者　　唐木　英明　（副会長、第二部会員）

５　会議期間　　平成 22 年 7 月 21 日（水）～23 日（金）

６　派遣場所　　シンガポール

７　開催趣旨　　科学研究を行う上での倫理問題については、国やアカデミー内での共通理解のみならず、世界の科学界で共通理解が必要であるという理解のもと、第 2 回世界会合が本年 7 月 22～23 日の日程で開催される。第 2 回世界会合では、世界各国の政府、大学、学術会議、財団等の関係者が集い、科学研究に関連す

る倫理問題を多面的に捕えながらも、共通理解を深める目的の論議が展開される。本会合に先立ち、全欧アカデミー（ALLEA）では、本件に関連し、特に欧州のアカデミーネットワークとアジアのアカデミーのネットワーク間の関係を、より強いものにする目的で、21 日にプレカンファレンスセミナーを開催し、同セミナーの論議の結果を第 2 回世界会合に反映させることを考えている。（詳細は添付 1 及び添付 2 を参照のこと）

The European Federation of National Academies of Sciences and Humanities

All European Academies

(添付1)

Science Council of Japan
7-22-34 Roppongi
Minato-ku
Tokyo 106-8555
Japan

Amsterdam, 14 June 2010
Ref: L-1106/mb

Subject: Invitation pre-conference seminar on scientific integrity, Singapore, 21 July 2010

Dear President,

I am writing to invite your Academy to a special pre-conference seminar on scientific integrity for Academies of Sciences that will precede the opening of the 2nd World Conference on Research Integrity in Singapore (21-24 July 2010).
It would be our honour to welcome you to the pre-conference seminar, hosted by ALLEA (ALL European Academies) in Singapore on 21 July 2010, ca. 09:00 - 13:00, and will be followed by a light lunch. Details about venue, programme, and transport will follow once we have your initial reaction.
ALLEA, the European federation of 53 National Academies of Sciences and Humanities, has been working on this issue together with national research councils in Europe (ESF), the U.S. (NSF) and other governmental and intergovernmental agencies for a number of years (European Union; OECD; UNESCO).

Given the ever higher mobility of researchers and the increasing number of international and interdisciplinary collaborative research ventures (also and especially between Asia and Europe), our concern is that compatible guidelines be introduced in the various national science systems. There can be no acceptance of scientific progress in society without trust in the integrity of scientists' behaviour and practice. In the view of many, it is the role of the Academies of Sciences, as wardens of scientific independence and excellence, to stimulate and guide national debates on the issue. In the run-up to the World Congress on Research Integrity, we shall be debating this special and important role of Academies in upholding high ethical standards among scientists, while at the same time pushing forward the frontiers of knowledge. It seems important that not only sanctions *ex eventu*, but also preventive, educational matters be considered.

It will be important to review the activities in your countries and Academies (or plans to introduce such activities). Ideally, the outcome of our discussions would be agreements on some general and shared principles and on needs to be addressed that can also provide input for the conference sessions.

Former ALLEA President Professor Pieter Drenth (Amsterdam), the main author of the "European Code of Conduct on Research Integrity", will give a comprehensive introduction into these matters and the related role of Academies in promoting the ethical pursuit of science. We would like to invite you to join the debate on this occasion, also in view of possible future closer links between ALLEA and the networks of Asian Academies and science organisations.

We would be delighted if your Academy were able to join us for this meeting. Please let us know if you consider attending by 25 June under secretariat@allea.org.

Sincerely,

Rüdiger Klein (Executive Director ALLEA)

c/o Royal Netherlands Academy of Arts and Sciences, Kloveniersburgwal 29, Amsterdam, P.O. Box 19121, 1000 GC Amsterdam, The Netherlands T +31 (0)20 5510754, F +31 (0)20 6204941, E secretariat@allea.org, W www.allea.org

ALLEA

(添付2)

To deserve public trust and support, researchers must set and maintain high standards for integrity in all aspects of their work. While major breaches of research integrity are thankfully not common, small and large problems do occur throughout the vast global research enterprise. The World Conferences on Research Integrity represent effort to provide guidance for promoting integrity in research throughout the world.

Building on the discussions begun at the first World Conference on Research Integrity (Lisbon 2007), this second gathering of experts from many different countries, disciplines and leadership roles has a proactive agenda. During the conference and post-conference workshops, participants will exchange information and views and then work together to develop guidelines and recommendations for promoting integrity in research on a global scale.

The main work of the conference will focus on developing recommendations for four key aspects of research integrity:
1. National and international structures for promoting integrity and responding to misconduct,
2. Global codes of conduct and best practices for research,
3. Common curricula for training students and researchers in best practices, and
4. Uniform best practices for editors and publishers.

Participants will also have an opportunity to discuss and consider affirming a general "Singapore Statement on Research Integrity" as a starting point for identifying the fundamental values and principles that are common to research wherever it is undertaken. A draft Singapore Statement is currently available as an interactive web site to allow participants to begin the discussion of these fundamental values and principles in advance of the Conference itself.

The Second World Conference is aimed primarily at:

- Leaders and key decision makers in research funding organisations (grant agencies and research councils)
- Presidents, Directors and Provosts of research performing organisations (national research laboratories and universities)
- Research faculty of research performing organisations
- Research Publishers (scientific and technical journal and book editors and reviewers)
- Researchers, Educators and Policy Experts
- Those responsible for research integrity in Ministries and agencies specifically dealing with such matters

(添付2)

Hosts

The Second World Conference is being hosted in Singapore by the country's leading research performing organisations, namely: the Nanyang Technological University (NTU), the National University of Singapore (NUS), the Singapore Management University (SMU) and the Agency for Science, Technology and Research (A*STAR), with the backing of the Ministry of Education (MoE)and the National Research Foundation (NRF).

The Singapore Tourism Board has also provided a supporting grant for the event.

To date, additional support has been secured from the European Science Foundation, the US Office of Research Integrity, the Committee on Publication Ethics, the US National Science Foundation and the European Molecular Biology Organisation. In addition, the Conference is supported by the Japan Society for the Promotion of Science, the International Council for Science, the European Forum for Good Clinical Practice, the China Association for Science and Technology, European Cooperation in Science and Technology, Research Councils UK ,Center for Good Research Practice, Korea, National Research Foundation, South Africa, Australasian Research Management Society and National Science Council, Taiwan in respect of attendance by researchers and associates. Other funders are currently being approached. World Scientific Publishing will be the official publisher for the Conference proceedings.

(添付2)

Hosted, Sponsored and Supported by

NANYANG TECHNOLOGICAL UNIVERSITY

NUS National University of Singapore

SMU SINGAPORE MANAGEMENT UNIVERSITY

Agency for Science, Technology and Research

Supported by

ORI OFFICE OF RESEARCH INTEGRITY U.S. Department of Health and Human Services

EUROPEAN SCIENCE FOUNDATION

COPE COMMITTEE ON PUBLICATION ETHICS

EMBO

ICSU International Council for Science

NSF

JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE · FOUNDED 1932

AAAS ADVANCING SCIENCE, SERVING SOCIETY

SINGAPORE EXHIBITION & CONVENTION BUREAU

Additional Support from

World Scientific Connecting Great Minds

EF GCP

cost

CHINA ASSOCIATION FOR SCIENCE AND TECHNOLOGY

GRP 좋은연구 cgrp korea

RESEARCH COUNCILS UK

NRF National Research Foundation

行政院國家科學委員會 National Science Council

ARMS

Held in

YourSingapore.com

(添付2)

Programme Overview

Note: The Conference programme is subject to revision and changes and will be updated from time to time.

2nd World Conference on Research Integrity 2010
Leadership Challenges and Responses

	21 July	*22 July*	*23 July*	*24 July*
8:00		***Registration***	***Registration***	Post-Conference workshops and training sessions: Workshop 1: Training for Misconduct Investigations Workshop 2: Next Steps in the Development of Organizational, National, and Global Codes of Conduct Workshop 3: International Responsible Conduct of Research Education Workshop Workshop 4: Workshop for Editors & Publishers
9:00		Opening by Singapore Minster for Education, Dr Ng Eng Hen Keynote Address by Professor David Vaux (La Trobe University, Australia)	Plenary 3: Best Practices	
10:30	***Arrival of Delegates***	*Break*	*Break*	
11:00	***Registration***	Plenary 1: Research Leaders	Concurrent 2	
12:30		*Lunch*	*Lunch*	
2:00		Concurrent 1	Concurrent 3	
4:00		*Break*	*Break*	
4:30		Plenary 2: National Structures	Closing Plenary	
6:15	*Conference Welcomes*	*Reception*		
7:30	*Informal Reception*	*Dinner*		

Plenary and other sessions for all participants

Concurrent sessions to address three or four topics at one time in smaller groups

Breaks and social events

Post-conference workshops and training sessions

II. Plenary Sessions

Opening Ceremonies and Plenary Sessions

Opening Ceremonies and Addresses		**22 July, 9:00 - 10:30**
Speaker Name	**Organization**	**Country/Region**

(添付2)

Ng Eng Hen (GOH)	Ministry of Education	Singapore
Su Guaning	Nanyang Technological University	Singapore
Seeram Ramakrishna	National University of Singapore	Singapore
Howard Hunter	Singapore Management University	Singapore
Lim Chuan Poh	Agency for Science, Technology And Research	Singapore
David Vaux	LaTrobe University	Australia
Tony Mayer	Co-Chair, Conference Planning Committee	UK-Singapore

Plenary I: Integrity Challenges for Research Leaders		**22 July, 11:00 - 12:00**
Building on the Conference Background Paper, this session will identify and discuss the main challenges research leaders face in setting and maintaining high standards for integrity in research. Speakers will represent the views of research funders and regulators, universities and other research performers, publishers/editors, and research professionals.		
Speaker Name	**Organization**	**Country/Region**
Nicholas Steneck	Office of Research Integrity	United States
Lee Eng Hin	Agency for Science, Technology And Research	Singapore
Allison Lerner	US National Science Foundation	United States
Howard Alper, O.C.	International Academy of Pathology & University of Ottawa	Canada
Sabine Kleinert	Committee On Publication Ethics	United Kingdom
Ke Gong	Tianjin University	China

Plenary II: Developing National and International Research Integrity Structures		**22 July, 16:30 - 18:00**
This session will focus on national and international efforts to respond to misconduct and foster integrity in research, with particular attention to ways countries can work together to coordinate policies, share resources and develop global guidelines for investigations and training.		
Speaker Name	**Organization**	**Country/Region**
Christine C. Boesz	Advisor, U.S. Government Accountability Expert	United States
Marja Makarow	European Science Foundation	Europe
Dirk de Hen	ENRIO & LOWI (National Board for Research Integrity)	Netherlands
Ren Yi	University of Southern Queensland	Australia
Edward Kruglyakov	Russian Academy of Science	Russia
Jose Antonio Cuellar Puente	Mexican College of Physicians / National Institutes of Health	Mexico

Plenary III: Developing, Sharing and Promoting Best Practices		**23 July, 9:00 - 10:30**
This session will review and discuss different approaches researchers, research institutions, professional societies, editors, publishers, and others are taking to develop, share, and promote best practices in research, including editorial guidelines, codes of conduct, research integrity training, and other similar efforts.		
Speaker Name	**Organization**	**Country/Region**
Ovid Tzeng	Taiwan University	Chinese Taipei
Makoto Asashima	Tokyo University	Japan
John Galland	Office of Research Integrity	United States
Catherine Quinn	Wellcome Trust	United Kingdom
Elizabeth Wager	Committee On Publication Ethics	United Kingdom

Closing Plenary: Formulating a World Statement on the Fundamental Principles of Professionally Responsible Research	**23 July, 16:30 - 18:00**
During this session, rapporteurs from the plenaries and four concurrent sessions will present brief summaries of the major challenges and recommendations that emerged from each setting. Discussion will follow with the goal of reaching consensus on global statement on the fundamental principles of professionally responsible research.	

III. Concurrent Sessions

(添付2)

Concurrent Sessions 1 & 3 (Working Groups)

Track 1: National and International Research Integrity Structures

This track will provide an opportunity for participants to discuss the development of national and international policies to promote integrity and respond to misconduct in research.

Track 1a: Developing National Research Integrity Structures: Challenges and Opportunities — **22 July, 14:00 - 16:00**

Should nations have policies on fostering integrity and responding to misconduct in research? If so, what should the policies cover, how should they be developed, and what are the obstacles to the development of effective policies? This session will explore these questions from the perspective of different countries that have developed or are actively in the process of developing research integrity policies.

Speaker Name	Organization	Country
Peggy Fischer	National Science Foundation, Office of Inspector General	United States
Sylvia Rumball	Massey University, New Zealand	New Zealand
Jean-Pierre Alix	The National Center for Scientific Research	France
Eero Vuorio	University of Turku	Finland
Boris Yudin	Russian Academy of Science	Russia
Turki bin Saud bin Mohammad Al Saud	King Abdulaziz City of Science and Technology	Saudi Arabia

Track 1b: Harmonizing Policies and Promoting International Collaboration — **23 July, 14:00 - 16:00**

With researchers collaborating with colleagues in different countries and countries collaborating on projects, is there a need for greater harmonization of research integrity and research misconduct policies. Focusing first on the definition of misconduct, this session will explore what can be done to harmonize policies and the obstacles to harmonization.

Speaker Name	Organization	Country
Daniele Fanelli	University of Edinburgh	United Kingdom
Glyndwr Davies	Medical Research Council	United Kingdom
Emilio Bossi	Swiss Academies of Arts and Sciences	Switzerland
Genevieve Trottier	Council of Canadian Academies	Canada

Track 2: Codes of Conduct

Some governments, organizations, and research institutions have developed codes of conduct to help researchers understand their responsibilities. These codes and other similar documents, such as best practices and guidelines, differ significantly in purpose, content and authority. The sessions in this Track will provide participants with an opportunity to learn more about codes of conduct, their usefulness and their limitations.

Track 2a: The Organization and Purpose of Codes of Conduct — **22 July, 14:00 - 16:00**

Throughout the world, research is both regulated and self-regulating. Codes of conduct and other similar documents, such as best practices and guidelines, are usually intended to aid self-regulation, although they can also sometime be part of regulations. This session will explore the different types of codes of conduct, their purpose, and the way they are used.

Speaker Name	Organization	Country
Melissa Anderson	University of Minnesota	United States

(添付2)

Peter Mahaffy	The International Council of Science	Canada
Matthias Kaiser	National Committee for Research Ethics in Science and Technology	Norway
Bengt Gustafsson	Institute Astronomi / Rymdfysik	Sweden
John Sulston	Wellcome Trust Sanger Institute	United Kingdom
Track 2b: A Look at Current Codes		**23 July, 14:00 - 16:00**
One way to learn what works and does not work is to study examples. The presentations in this session will briefly summarize one or more codes of conduct and the experience implementing them.		
Speaker Name	**Organization**	**Country**
Pieter J.D. Drenth	All European Academies	Netherlands
Timothy Dyke	National Health & Medical Research Council	Australia
Ping Sun	China Office of Research Integrity	China
Vladimer Zinchenko	Moscow University	Russia
Frank Wells	European Forum for Good Clinical Practice	United Kingdom
Ashima Anand	Delhi University	India
John O'Neill	Massey University	New Zealand
Olga Kubar	Saint Petersburg University	Russia

Track 3: Training for Responsible Research		
Over the last twenty years, interest in responsible conduct of research (RCR) training has grown throughout the world. However, the quality of this training varies considerably and is it still not widely available in most countries. The sessions in this Track will explore challenges faced in developing RCR education, with particular attention to goals, approaches to training, essential topics, outcomes, and assessment. Speakers from four global regions will discuss current developments and future plans in their areas.		
Track 3a: Approach, Goals, Content, and Assessment		**22 July, 14:00 - 16:00**
Speakers will discuss different aspects of the development of RCR training in the United States and Asia.		
Speaker Name	**Organization**	**Country**
Session 1: Developments in the US		
Michael Kalichman	University of California, San Diego, CA	United States
Jean Feldman	US National Science Foundation	United States
Daniel Denecke	Council of Graduate Schools	United States
Philip J. Langlais	Old Dominion University	United States
Daniel Vasgird	West Virginia University	United States
Session 2: Developments in Asia		
Tomoaki Tsuchida	Waseda University	Japan
Sang Wook Yi	Hanyang University	Korea
Yang Wei	Zhejiang University	China

(添付2)

Tetsuji Iseda	Kyoto University	Japan
Bruce McKellar	University of Melbourne	Australia
Track 3b: A Look at Content and Different Approaches		**23 July, 14:00 - 16:00**
Speakers will discuss different aspects of the development of RCR training in the Europe, other countries, and global programmes.		
Speaker Name	**Organization**	**Country**
Session 1: Developments in Europe		
Gerlinde Sponholz	Deutsche Forschungsgemeinschaft	Germany
Nils Axelsen	Statens Serum Institut	Denmark
David Babington-Smith	Epigeum	United Kingdom
Ragnvald Kalleberg	University of Oslo	Norway
Maria Leptin	European Molecular Biology Organization	Europe
Session 2: Global developments		
Sonia Maria Ramos Vasconcelos	Federal University of Rio de Janeiro	Brazil
Anthony Mullings	University of the West Indies	Jamaica
Paul Braunschweiger	University of Miami & CITI Program	United States
Ames Dhai	Biko Centre for Bioethics	South Africa

Track 4: Research Integrity Issues for Authors and Editors

The sessions in this track will discuss research integrity issues relating to authorship and editing with the goal of developing global guidance for both areas of research. Draft guidelines for authors and editors will be prepared and circulated in advance of the Conference and form the basis of the concurrent sessions and post-conference workshop.

Track 4a: International Standards/Best Practices for Authors		**22 July, 14:00 - 16:00**
Authorship policies vary from journal to journal, field to field, and country to country. Over the last twenty years significant progress has been made in developing broad policies that apply generally across fields and are adopted by many journals. Even so, differences remain and violations of good practice for authorship and responsible publication practices are significant. This session will explore current problems with both authorship attribution and responsible authorship, discuss steps that have been taken to address these problems, and set the stage for developing more global policies during the post-Conference workshop.		
Speaker Name	**Organization**	**Country**
Sabine Kleinert	Committee on Publication Ethics	United Kingdom
Linda Miller	Nature Publishing Group	United States
Ana Marusic	Council of Science Editors	Croatia
You Ping Li	Chinese Cochrane Center	China
David Moher	Ottawa Hospital Research Institute / EQUATOR	Canada
Vasili Vlassov	Moscow Medical Academy	Russia
Track 4b: International Standards/Best Practices for Editors		**23 July, 14:00 - 16:00**
Editors are the gatekeepers for research publications. As such, they play an important role in preserving and promoting research integrity. And they bear some responsibility for publications and publication pratices that undermine the integrity of the research literature. This session will explore		

(添付2)

problems that arise in the publication process , discuss steps that have been taken to address these problems, and set the stage for developing more global guidelines for editors during the post-Conference workshop.

Speaker Name	Organization	Country
Elizabeth Wager	Committee on Publication Ethics	United Kingdom
Diane Sullenberger	Proceedings of the National Academy of Sciences	United States
Douglas N. Arnold	University of Minnesota / Society for Industrial and Applied Mathematics News	United States
Ben Martin	University of Sussex	United Kingdom
Bernd Pulverer	European Molecular Biology Organization	Germany
Hongwei Zhang	China National Knowledge Infrastructure	China

Concurrent Sessions 2 (Research Integrity in the News)
23 July, 11:00 - 12:30

Special Concurrent 1: Integrity in the Climate-Change Debate

Emails written by climate-change researchers, released into the public domain by hackers, have provoked intense scrutiny in the United Kingdom of the integrity of this crucial field of research. That the researchers were indiscrete in what they wrote is clear but numerous enquiries have cleared them of any suggestion that they distorted or misrepresented data. The IPCC itself is also under scrutiny having failed to follow its sated processes. Climate research is based on global research programmes and on the basis of trust between many researchers worldwide. How can one provide 'integrity quality control' in such global programmes? What standards should apply when researchers become public advocates and involved in public debates. This session will explore this aspect of research integrity in an area which is both topical and of major political relevance.

Speaker Name	Organization	Country
Ann Henderson-Sellers	Macquarie University	Australia
Fred Pearce	Guardian Newspaper	United Kingdom
Carlos Nombre	Instituto Nacional de Pesquisas Espaciais	Brazil
Mark Frankel	American Association for the Advancement of Science	United States

Special Concurrent 2: Integrity in the Digital Age

The migration of record keeping and publication from print to digital technology has raised new problems for research integrity. Digital technology can also be used detect misbehavior and foster integrity in research. This session will explore the use of digital technology for detecting plagiarism, duplicate publication, and improper photo manipulation.

Speaker Name	Organization	Country
Harold R. 'Skip' Garner	Virginia Tech	United States
Xionyong Sun	China National Knowledge Infrastructure	China
John Dahlberg	Office of Research Integrity	United States
John Barrie	iParadigms	United Kingdom

Special Concurrent 3: Integrity Issues in Dual-Use Research

This session will explore questions about responsibility and integrity that arise in research that has both useful and harmful applications. Do researchers have special responsibilities when they work in these fields? If so, what should these responsibilities be?

Speaker Name	Organization	Country
Lida Anestidou	National Academies of Science	United States
Gerald Epstein	American Association for the Advancement of Science	United States
Bob Mathews	University of Melbourne	Australia
David Franz	National Science Advisory Board for Biosecurity	United States
Elizabeth Heitman	Vanderbilt University	United States

(添付2)

IV. Post-Conference Workshops and Training Sessions

24 July, 9:00 - 17:00

Workshop 1. Training for Misconduct Investigations

As countries increase their emphasis on research, the need to conduct responsible investigations of reported problems is likely to grow. Drawing on the experience of countries with experience conducting investigation, this workshop will provide a short course for administrators and researchers who want to learn the basic of conducting a responsible investigation.

Workshop 2. Next Steps in the Development of Organizational, National, and Global Codes of Conduct

Apart from very simple statements, such as the Singapore Statement, finding a common code of conduct for research that could be applied across all disciplines and all countries is unlikely. There is room, however, for encouraging the development of more and better codes as a way of providing clear guidance on the norms and standards of responsible research. There is also room for some harmonization of codes of conduct as a way of giving consistent guidance on responsible conduct, particularly for researchers whose work is interdisciplinary or who are engaged in global research projects. Building on the discussion in the two Conference sessions, this workshop will discuss strategies and next steps for promoting the development and harmonization of codes of conduct throughout the world.

Workshop 3. International Responsible Conduct of Research Education Workshop

The primary purpose of the workshop will be to draft consensus statements and/or specific plans for next steps with respect to goals, content, approaches, best practices and strategies. A secondary goal will be to increase awareness and interest in some of the approaches for promoting RCR education. It is hoped that this workshop will at the very least provide a roadmap for producing consensus statements, suggested practices, or international collaborations. Some specific examples of products might include tools for teaching RCR, recommendations for approaches, a "how to" handbook to get programs started, or the establishment of an international panel of advisers on RCR training. Such a panel could coordinate exchange of information, including the possibility of recommending consultants who might participate as teachers or to promote initiatives.

Workshop 4. Workshop for Editors & Publishers

The purpose of this workshop will be to discuss and adopt suggested global guidance for authors and editors.

１１	
幹事会	９９

提　　案

シンポジウム「ＯＤＡの知的活性化を目指して」の開催について

１．提案者　地域研究委員会委員長

２．議　案　標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主　催：　　日本学術会議地域研究委員会・国際地域開発研究分科会

2. 日　時：　　平成 22 年 7 月 16 日（日）　14 時 00 分～17 時 00 分

3. 場　所：　　日本学術会議

4. 分科会：　　開催しない

5. 開催趣旨：

我が国の ODA 予算は加速的に減少を続けており、かつその縮小した予算をより効果的に使おうとする努力も不足している。こうした現状に鑑み 2006 年設置の日本学術会議地域開発研究委員会・国際地域開発研究分科会では、途上国開発のための国際協力のあり方について議論を続け、この１年余はテーマをＯＤＡの改善に絞って議論を行っている。その成果を踏まえながら、7 月 16 日に「ＯＤＡの知的活性化を目指して」と題する公開討論会を開催し、日本はいかなる理念と目標を持って、いかなる分野に限りある ODA の資金を集中すべきかについて議論することにした。この会議の特徴は、開発問題について第一線で研究を行っている浦田秀次郎（早稲田大学）、黒崎卓（一橋大学）、澤田康幸（東京大学）、園部哲史（政策研究大学院大学）、山形辰史（アジア経済研究所）の各氏をパネリストとし、ＯＤＡに直接関与している外務省、財務省、JICA の代表者を迎えて意見を交換することにある。なお浦田、澤田の両氏をのぞくパネリストは、この問題を議論する学術会議分科会のメンバーであり、司会は上記分科会の委員長である大塚啓二郎（政策研究大学院大学）がつとめる。

6. パネル討論会メンバー

司会：大塚啓二郎（日本学術会議連携会員、国際地域開発研究分科会委員長、政策研究大学院大学）

パネリスト：浦田秀次郎（早稲田大学）

黒崎卓（日本学術会議連携会員、一橋大学）

澤田康幸（東京大学）

園部哲史（日本学術会議連携会員、政策研究大学院大学）

山形辰史（日本学術会議連携会員、アジア経済研究所）

中尾武彦（財務省国際局長）

荒川博人（JICA 上級審議役）

外務省代表（選考中）

7. プログラム：

14:00-14:10 **司会挨拶**

14:10-14:50 **研究者パネリストの5名の発言**

14:50-15:20 財務省、外務省、ＪＩＣＡ代表者の発言

15:20-15:40 休憩

15:40-16:20 **パネリスト8名の再論**

16:20-16:55 **出席者とのＱ＆Ａ**

16:55-17:00 **司会のまとめ**

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

9. 申し込み方法・連絡先： 参加ご希望の方は大塚まで、電子メールにて、お名前とご所属をお知らせください。なお満員になりました場合には、お断りすることがありますことはあらかじめご承知おきください。大塚啓二郎(e-mail: otsuka@grips.ac.jp)

１２	
幹事会	９９

提　　案

「グローバル化するメディア社会と文化的市民権」（仮題）の開催について

１．提案者　社会学委員会委員長

２．議　案　標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

１．主　催　日本学術会議・社会学委員メディア・文化分科会

２．共　催　特になし

３．日　時　平成２２年7月２５日（日）　１３：００～１７：００（予定）

４．場　所　法政大学市ヶ谷キャンパスボアソナードタワー２６階スカイホール

５．分科会　同日に分科会開催予定

６．開催趣旨

　グローバル化が進展する今日、市民権概念の見直しが進むが、永住外国人の地方参政権など政治的権利の再考とともに、文化的市民権に関する議論が重要性を増している。日本社会においても、221 万人にのぼる外国人および多様な出自の日本国籍者により、多文化状況がさまざまなレベルとエスニックな様相のもとで進行している。多民族、多文化化傾向はメディア上におけるエスニック・メディアの興隆をもたらしている。

　ここでの問題は在日外国人にとってのエスニック・メディアと既存メディアとがいかなる関係にあって、それぞれ多文化化に向けた試みを展開しているのかという点である。本シンポジウムでは新聞、テレビという、従来の大衆メディアに関わる編集者、ディレクターとエスニック・メディア編集者にそれぞれの立場から現状とこれからの展望をお話頂く。また、基調報告を金賢美教授にお願いし、韓国における女性移住者のメディア参画状況について、文化的市民権の視点から紹介して頂く予定である。これらの方々の報告ならびに議論を通じて、多文化状況の中のメディアのこれからについて考えていきたい。

７．次　第

分科会の趣旨・活動に関する説明：

　　吉見俊哉（東京大学教授・日本学術会議連携会員）

基調報告：

Kim Hyun Mee(金賢美)（延世大学社会学部副教授）（60分）
＜通訳：平田由紀恵（獨協大学講師）＞
ブラジル人メディア編集者：Ewerthon Tobace 編集長（英語通訳）(30 分)
中国系メディア研究家：段躍中（日中文化交流研究所所長・日本僑報社長）(20 分)
既存メディア：市川速水（朝日新聞編集委員）(20 分)
在日韓国系メディア記者：カンソン（フリーライター）(20 分)

コメント：
塩原良和（慶応大学准教授）(15 分)
アンジェロ・イシ（武蔵大学社会学部准教授）(15 分)

討議時間：50 分

司会：
毛利　嘉孝（東京芸術大学准教授・日本学術会議連携会員）
田嶋　淳子（法政大学教授・日本学術会議連携会員）

８．関係部の承認：第一部承認

１３	
幹事会	９９

提　　案

公開シンポジウム「生命科学は人類に何をもたらすか？－生命科学各領域の挑戦－」の開催について

１．提案者　第二部部長

２．議　案　標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。
（第二部夏季部会開催時の公開シンポジウム）

記

１．主　催：日本学術会議第二部、東北大学

２．後　援（予定）：日本医歯薬アカデミー、日本農学アカデミー、（財）辛酉会、（株）河北新報社、（株）朝日新聞社、（株）読売新聞社、（株）毎日新聞社、（株）産経新聞社、NHK 仙台放送局、東北放送（株）、（株）仙台放送、（株）宮城テレビ放送、（株）東日本放送
東北大学グローバル COE プログラム３拠点「脳神経科学を社会へ還流する教育研究拠点」、「新世紀世界の成長焦点に築くナノ医工学拠点」、「Network Medicine 創生拠点」

３．日　時：平成２２年8月２７日（金）１３：００～１８：０５

４．場　所（調整中）：東北大学片平さくらホール
（宮城県仙台市青葉区片平２丁目１－１）

５．部会の開催：第二部会開催予定

６．開催趣旨：
「生きていること」への問いは、人類の最も根源的な問いであり、最先端の生命科学が追い求めている問いでもある。「生きていること」の様々な面を科学の光で照らす生命科学は、いまや医療や食糧、環境など

のあらゆる分野で我々の生活や社会を支え、持続させる大きな力へと発展を遂げた。さらにこの新しい知の領域の富は、生命倫理の論議などで我々が依拠する価値観を揺さぶるほどのインパクトをも持つに至っている。

日本学術会議第二部会はこの夏、広範な生命科学の各領域を代表する科学者が一堂に会するシンポジウムを、杜の都仙台の地において東北大学と共催で開催することを企画した。生命を守り、次代へとつなぐために、今我々に何ができるのかを、各領域の専門家の展望や提言に基づいて、ご参加いただく多くの市民の方々とともに考えたい。

７．次　第：

13:00～13:15　開会挨拶
金澤　一郎（日本学術会議会長、宮内庁皇室医務主管）
井上　明久（東北大学総長）

13:15～13:45　基調講演：
「「腑分け」の描写－「解体新書」を解剖する－」
吉田　忠（東北大学名誉教授）

13:45～14:10　「安全の科学からの報告」
唐木　英明（日本学術会議副会長、東京大学名誉教授）

14:10～14:35　「畜産学からの報告」
佐藤　英明（日本学術会議連携会員、東北大学大学院農学研究科教授）

14:35～14:50　休憩

14:50～15:15　「感染症と医薬化学からの報告」
柴崎　正勝（日本学術会議会員、東京大学大学院薬学系研究科教授）

15:15～15:40　「再生科学と再生医療からの報告」
浅島　誠（日本学術会議第二部長、東京大学名誉教授）

15:40～16:05　「糖尿病・代謝学からの報告」
片桐　秀樹（東北大学大学院医学系研究科教授）

16:05～16:30　「最先端のがん研究からの報告」
野田　哲生（癌研究会癌研究所所長）

16:30～16:45　休憩

16:45～17:10　「神経科学からの報告」
大隈　典子（日本学術会議会員、東北大学大学院医学系研究科教授）

17:10～17:35　「口腔健康科学からの報告」
島内　英俊（日本学術会議連携会員、東北大学大学院

歯学研究科教授）

17:35～18:00　「細胞のバイオメカニクスからの報告」
佐藤　正明（日本学術会議連携会員、東北大学大学院医工学研究科長、教授）

18:00～18:05　閉会挨拶
浅島　誠（日本学術会議第二部部長、東京大学名誉教授）

８．関係部の承認の有無：第二部承認

１４	
幹事会	９９

提　　案

公開シンポジウム「体育・スポーツの社会貢献への可能性を問う」の開催について

１．提案者　健康・生活科学委員会委員長

２．議　案　標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

１．主　催　日本学術会議健康・生活科学委員会健康・スポーツ科学分科会、
日本スポーツ体育健康科学学術連合、
日本体育学会

２．日　時　平成２２年9月9日(木)　１５：００～１７：００

３．場　所　中京大学豊田キャンパス(愛知県豊田市貝津町床立１０１)

４．分科会：分科会開催予定

５．開催趣旨：

1970 年代以降、スポーツは社会の中で市民権を獲得し、社会的にも極めて重要な存在になったといわれて久しい。しかし、一方では医療費の増大やコミュニティーの解体、子どもの体力・健康問題やいじめなどを眼前にする時、社会や国民の体育やスポーツへの期待に十分に応えているとは言い難い現実がある。

これらの問題意識をもとに、本シンポジウムでは、スポーツ政策、国際競技力、子どもの健康・体力問題、学校体育と地域問題の各側面から体育・スポーツの社会に果たす顕在的かつ潜在的な可能性を考えるとともに、広義の体育学やスポーツ科学のアカデミズムが果たし得る社会貢献の可能性を考える。

６．次第：

○ 主催者挨拶

福永　哲夫（鹿屋体育大学学長、日本学術会議会員、(社)日本体育学会会長）

○ 趣旨と進行の説明

司会：友添　秀則（早稲田大学スポーツ科学学術院教授、日本体育科教育学会理事長、日本スポーツ体育健康科学学術連合運営委員）

○ 講　演

（1）体育とスポーツへの期待～スポーツ立国をめざして
鈴木　　寛（文部科学副大臣）
（2）国際競技力向上の意義と社会貢献
勝田　　隆（仙台大学体育学部教授、ＪＯＣ強化本部常任委員会委員）
（3）子どもの健康・体力問題とこれからの社会
福林　　徹（早稲田大学スポーツ科学学術院教授、日本学術会議連携会員、日本体育協会子供の体力向上プログラム委員）
（4）地域・学校・世界をつなぐ体育・スポーツの可能性
松田　恵示（東京学芸大学教授、文部科学省生涯学習調査官）

○ 質疑と討論

○ 閉会の挨拶
友添　秀則（早稲田大学スポーツ科学学術院教授、日本体育科教育学会理事長、日本スポーツ体育健康科学学術連合運営委員）

7．関係部の承認の有無：第二部承認

１５	
幹事会	９９

提　　案

シンポジウム「水環境の計画理論」の開催について

１　提案者　　地域研究委員会委員長、環境学委員会委員長、地球惑星科学委員会委員長

２　議　案　　標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

１．主　催　日本学術会議 IHDP 分科会
　　日本計画行政学会

２．日　時　平成２２年9月１０日（金）9時３０分～１２時００分

３．場　所　札幌大学１号館１４０１教室

４．開催趣旨

水環境は多様な生物の宝庫であるとともに、景観や親水の面から人間の快適性を高める重要な自然環境である。しかしながら、これまでの人間活動、特に都市におけるさまざまな開発計画により多くの水環境が汚染・破壊されてきた。このことは世代間の倫理違反であり、貴重な水環境の保全・保存を進めていくとともに、失われた水環境の回復・創造を図ることが我々に課せられた課題である。言葉を換えれば、特に都市における水環境の回復・創造を図ることは、都市のヒートアイランドの緩和に貢献するばかりでなく、地球温暖化に対しても大きく貢献することが期待されているので、これからの計画行政において、このような自然環境の保全・保存や回復・創造を組み込んだ計画づくりを考えていくことが喫緊の課題である。そこで、本ワークショップは、この水環境に焦点を当てて、水環境の保全・保存や回復・創造を組み込んだ計画づくりについて、各地でその実績づくりをしてきた事例などから議論を展開していくことを企図している。

日本学術会議 IHDP（International Human Dimensions Programme on Global Environmental Change、地球環境変化の人間社会側面に関する国際研究計画）分科会は、これまでわが国の多様な学協会と協力し、環境研究･実践活動の成果を国際的に発信し、また国際的な IHDP の枠組みの中にそれらを位置づけ、支援する役割を果たしてきた。本ワークショップはそのような分科会活動、特に分科会に設置された UGEC 小委員会の活動の一つであり、都市化の影響を大きく受ける水環境に焦点を当て、都市計画をはじめとする計画づくりにおける水環境の役割などについての理解を深めるために実施するもので、その成果は国内外に発信される。

５．次　第

ファシリテータ　和泉　　潤（名古屋産業大学、日本学術会議特任連携会員）
９：３０　開会挨拶　廣松　　毅（情報セキュリティ大学院大学、日本学術会議連携会員）
９：３５　趣旨説明　和泉　　潤（前掲）
９：４０　報　　告　加賀屋誠一（北海道大学）
「ガバナンス時代の河川環境整備計画策定の方法」
１０：００　　同　　山本佳世子（電気通信大学、日本学術会議特任連携会員）
「サンフランシスコ・ミッションベイ地区における住民参加による再開発計画」

１０：２０　　同　　木村美智子（茨城大学）
「水環境の保全に関わる環境教育の視点」
１０：４０　　同　　仁連　孝昭（滋賀県立大学）
「琵琶湖エコ村の活動」
１１：００　コメント　大西　　隆（東京大学、日本学術会議連携会員）
１１：１０　　同　　廣松　　毅（情報セキュリティ大学院大学、日本学術会議連携会員）
１１：２０　討　論
１１：５５　ま と め　和泉　　潤（前掲）

６．参加資格、費用：参加費無料

７.関係部の承認：第一部承認

問い合わせ先：
E-mail:izm@nagoya-su.ac.jp
Tel.： 0561-55-5101　FAX: 0561-52-0515
和泉　潤（日本学術会議 IHDP 分科会特任連携会員）

１６	
幹事会	９９

提　　案

公開シンポジウム「神経経済学―その基礎と展開―」の開催について

１．提案者　心理学・教育学委員会委員長

２．議　案　標記シンポジウムを下記の通り開催すること

記

１．主　催　日本学術会議心理学・教育学委員会脳と意識分科会

２．共　催　玉川大学GCOE、慶応大学GCOE

３．日　時　平成２２年9月１１日（土）１３：００～１７：００

４．場　所　日本学術会議講堂

５．分科会　分科会開催予定

６．開催趣旨

近年の行動科学・神経科学のめざましい発展は、心理学・生理学のみならず、周辺諸科学にも大きな影響を与えている。その波は、文理の垣根を越えて、人文・社会科学にも及びつつある。中でも、ヒトの行動の科学的理解にその基礎を置く経済学に与えた影響は大きく、欧米では神経経済学として新しい学際的分野が形成されるに至っている。本シンポジウムでは、神経経済学の基礎を築いた行動心理学者（Zentall 教授)、神経生理学者（Schultz 教授)、実験経済学者（Camerer 教授）による、それぞれの立場からの意思決定のメカニズムに関する研究の歴史とその展開を聞くことにより、神経経済学という新しい融合分野がどのように生まれ、今後どのように発展しうるのかを考える。また、日本の社会脳科学研究の第一人者である高橋准教授により、日本における神経経済学の現状と最先端研究についての報告を受ける。

ヒト個々人の心と行動の科学的理解のみならず､社会制度のあり方にも提言をはじめた神経経済学について、最先端を走る 4 人の研究者との討論を通して、脳科学時代の新しい生命観、人間観、さらに社会観のあり方を探る。

７．次　第

・開会の挨拶：苧阪　直行（日本学術会議会員、京都大学教授）

・報告者：Thomas Zentall（Kentucky 大学教授）
「Maladaptive gambling by pigeons」
Wolfram Schultz（Cambridge 大学教授）
「Neuronal value and risk signals」
高橋　英彦（京都大学准教授）
「Neural basis of social emotions」
Colin Camerer（California 工科大学教授）
「The neural circuitry of economic valuation」

・司　会：渡辺　茂（日本学術会議連携会員、慶応大学教授）
坂上　雅道（日本学術会議連携会員、玉川大学教授）

８．関係部の承認の有無：第一部承認

１７	
幹事会	９９

提　　案

公開シンポジウム「生物多様性をめぐる科学と社会の対話 in 南北海道」の開催について

１．提案者　統合生物学委員会委員長

２．議　案　標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

１．主　催：日本学術会議統合生物学委員会、北海道寿都郡黒松内町、北海道寿都郡寿都町、北海道島牧郡島牧村

２．後　援：環境省、北海道（予定）

３．日　時：平成２２年9月２３日（木）１３：００～２０：００

４．場　所：北海道黒松内町環境学習センター
（北海道寿都郡黒松内町字黒松内 584）

５．委員会の開催：委員会開催予定

６．開催趣旨：

統合生物学は、遺伝子から生態系までの生物学的階層における複雑で動的な生物のシステムを、生命史・進化の視点を重視して科学的に解明する基礎科学分野を広く含み、生物多様性を直接的に研究対象とする分野であり、生物多様性の保全、自然再生などに関する社会的な課題とその解決に寄与する応用分野として、保全生態学を含む。

2010 年は、国際生物多様性年であり、10 月には生物多様性条約第 10 回締約国会議が名古屋で開催される。生物多様性の保全・再生に関する地域戦略の策定や自然再生の検討を近隣町村とともにはじめている北海道南部の黒松内町において、生物多様性に関する科学と社会の対話に資する次のような目的のシンポジウムを開催する。

１）統合生物学分野における生物多様性研究の最新の成果をわかりやすく社会に伝える。
２）統合生物学委員会「生物多様性の保全と持続可能な利用に関する学術分野からの提言」を普及する。
３）生物多様性の保全・再生・活用に関する地域戦略の策定に関して多様な主体間で情報交換をすることを通じて、統合生物学の役割と今後の発展方向を探る。

本シンポジウムを通じて統合生物学の今の姿を社会に伝えるとともに、生物多様性の保全・再生・持続可能な活用のための地域戦略策定に関して情報を交換することを通じて、統合生物学委員会の提言が、現在、急速に深刻化する生物多様性の危機に適切に対処し持続可能性を確保するための課題と解決の方向性を探るうえで社会的な意義を有することを確認し、今後の委員会活動をいっそう活発に展開するための契機とする。

７．次　第：

13:00～13:20　開会にあたって

日本学術会議統合生物学委員会から　鷲谷いづみ（日本学術会議会員、統合生物学委員会委員長）

挨拶　開催地を代表して　若見雅明（黒松内町長）

13:20-15:30　第一部　リレートーク　統合生物学が切りひらく生物多様性研究の最前線

・世界に花が咲いた日　西田治文（日本学術会議連携会員）
・生命史 40 億年に起こった３大事件の犯人探し　美宅成樹（日本学術会議連携会員）
・微生物の生物多様性を訪ねて　今中忠行（日本学術会議第三部会員）
・深海：生物多様性のゆりかご　北里　洋（日本学術会議第三部会員）
・飛べなく進化した鳥類の悲劇　松本忠夫（日本学術会議連携会員）
・生物行動の多様性を科学する　長谷川眞理子（日本学術会議連携会員）
・動物の心と人の心　長谷川壽一（日本学術会議第一部会員）
・人類は多様性が減少してきた　斎藤成也（日本学術会議第二部会員）

15:30～15:45　休憩

15:45～16:00　第二部　統合生物学委員会からの提言

「生物多様性の保全と持続可能な利用のために：学術分野からの提言」
鷲谷いづみ

16:00～17:30　第三部　生物多様性戦略をめぐる対話

・生物多様性国家戦略と地域戦略　環境省自然環境局関係者（調整中）
・黒松内町の生物多様性戦略にむけた検討について　高橋興世（黒松内町環境政策課生物多様性事業担当）

質疑応答

17:30～18:00　休憩

18:00-20:00　第四部　意見交換／総合対話

８．関係部の承認の有無：第二部承認

１８	
幹事会	９９

提　　案

シンポジウム「地域アイデンティティの再構築―地域再生と地域主権への地理学からの接近―」の開催について

１．提案者　地域研究委員会委員長

２．議　案　標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

１．主　催：　日本学術会議地域研究委員会人文・経済地理と地域教育分科会

２．共　催：　(社)日本地理学会，人文地理学会，経済地理学会等

３．日　時：　平成 22 年９月 25 日（土）　13 時 00 分～17 時 30 分

４．場　所：　日本学術会議講堂

５．委員会等の開催：　人文・経済地理と地域教育分科会を開催する

６．開催趣旨：

現代の日本はかつての国土計画に変わる新しい地域政策が求められている。さらに，最近では地域主権と総称されるように地域再生や地域成長の核をコミュニティに求める可能性がある。ただし，その「地域」の主体をどこに求め，地域再生や地域成長のグランドデザインをどのように描こうとしているのか明らかでない。平成の大合併から明かになったことは，地域アイデンティティが再構築できなければ，地域の再生や成長は進まないということである。また，地域はさまざまなスケールによって重層的に形成されている。そのどこに着目しアイデンティティを構築していくのかについては，地域アイデンティティを抽出する理論的及び実証的蓄積は不十分である。

地理学は地域をスケールの観点から重層的に考察していくことに学的蓄積を行ってきたが，このシンポジウムにおいては地域アイデンティティの形成をめぐる諸問題について様々な地域スケール，例えば東アジア経済圏，道州制，広域市町村合併などの考察を通じて，地域再生の主体をどこに求めるのか，地域再

生の考え方を明らかにするとともに,地理学からのいかなる貢献が可能なのかについて意見交換をしたい。

７．プログラム：

司会：松原　宏（日本学術会議連携会員，東京大学大学院教授）

13:00-13:05　開会挨拶：高橋眞一（日本学術会議会員，神戸大学名誉教授）

13:05-13:10　趣旨説明：高橋眞一

13:10-14:00　基調講演　伊藤達雄（日本学術会議連携会員，名古屋産業大学名誉学長・特任教授）：地域アイデンティティの再構築に向けてー地域秩序論的試論

14:00-14:10　休憩

報告

14:10-14:40　野間晴雄（日本学術会議連携会員，関西大学教授）：地産地消が地域再生の鍵となる要件 –歴史的原像を踏まえて–

14:40-15:10　小田宏信（日本学術会議連携会員，成蹊大学教授）：中小製造業の世界における地域アイデンティティ

15:10-15:40　戸所 隆（日本学術会議連携会員，高崎経済大学教授）：大都市化・分都市化による地域再生と地域主権の確立

15:40-15:50　休憩

15:50-16:20　山川充夫（日本学術会議連携会員，福島大学教授）：地域づくりにとってアイデンティティとは

16:20-16:35　討論者：大江守之（日本学術会議連携会員，慶應大学教授）

16:35-17:25　一般討論

17:25-17:30　閉会挨拶：碓井照子（日本学術会議会員，奈良大学教授）

８．関係部の承認の有無：第一部承認

９．申し込み方法：　E-mailもしくはFaxにて必要事項（氏名，所属，連絡先電話番号，E-mailアドレス）をご記入の上，以下の問い合わせ先担当宛，お申し込みください。

連絡先：
東京大学大学院総合文化研究科
松原　宏
E-mail: **matubara@humgeo.c.u-tokyo.ac.jp**
Fax:　Fax. 03-5465-8253

１９	
幹事会	９９

提　　案

公開シンポジウム「多主体連携による水辺域の環境活動の展開」の開催について

１　提案者　　地域研究委員会委員長、環境学委員会委員長、地球惑星科学委員会委員長

２　議　案　　標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

１．主　催　地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IHDP 分科会
　　社団法人日本地理学会

２．日　時　平成２２年１０月３日（日）１３時００分～１７時００分

３．場　所　名古屋大学全学教育棟本館

４．開催趣旨

わが国の河川や沿岸域などの水辺域では、1960 年代末の高度経済成長期末期以降、深刻な公害や水環境悪化に伴う問題が生じていた。代表的なものとして，東京湾における汚水と重油流出によるアサクサノリの全滅（1968 年)、田子の浦におけるヘドロ公害の発生（1970 年)、さらに瀬戸内海における赤潮の大量発生（1972 年）があげられる。これらは環境問題のみに留まらず、産業問題、地域の就業問題、経済的な補償問題などの様々な二次的な地域・社会問題を引き起こしてきた。

しかし今日では、上記のような深刻な公害や環境問題の解決や開発反対を目的とした市民・住民による活動だけでなく、それほど重大な問題が生じていない地域においても、環境の質のさらなる向上を目的とした活動が多様な関係主体により行われている。わが国ではこのように水辺域の環境活動が活発に展開されており、多様な主体が参加・連携することにより、一層大きな成果をあげることが期待されている。

日本学術会議 IHDP（International Human Dimensions Programme on Global Environmental Change、地球環境変化の人間社会側面に関する国際研究計画）分科会は、これまでわが国の多様な学協会と協力し、環境研究・実践活動の成果を国際的に発信し、また国際的な IHDP の枠組みの中にそれらを位置づけ、支援する役割を果たしてきた。本シンポジウムはそのような分科会活動の一環であり、水辺域の環境活動に焦点を当て、多主体連携による活動の実態、意義、展望等についての理解を深めるために実施するものであり、その成果は国内外に発信される。

５．次　第

13:00～13:10　趣旨説明

山本佳世子（電気通信大学、日本学術会議特任連携会員）

13:10～15:10　報告（1 人各 20 分の発表・質疑応答）

(1)磯部作（日本社会福祉大学）

「瀬戸内海の事例」

(2) 山室真澄（東京大学、日本学術会議特任連携会員）

「宍道湖・中海の事例－自然科学の視点から－」
(3)沼澤篤（財団法人霞ヶ浦市民協会）
「霞ヶ浦の事例」
(4)作野広和（島根大学）
「宍道湖・中海の事例－人文・社会科学の視点から－」
(5)伊藤達也（法政大学）
「長良川の事例」
(6)山本佳世子（電気通信大学、日本学術会議特任連携会員）
「都市河川の事例」
15:10～15:20　休憩
15:20～15:50　コメント（3 人各 10 分）
岡本耕平（名古屋大学、日本学術会議連携会員）
平井幸弘（専修大学）
一ノ瀬俊明（国立環境研究所）
15:50～16:50　総合討論
司会：和泉潤（名古屋産業大学、日本学術会議特任連携会員）
16:50～17:00　総括
碓井照子（奈良大学、日本学術会議会員）

６．参加資格、費用
このシンポジウムは一般公開で、参加費は無料です。

７．関係部の承認の有無：　第一部承認

問い合わせ先：
E-mail:k-yamamoto@is.uec.ac.jp
Tel. Fax: 042-443-5728
山本佳世子（日本学術会議 IHDP 分科会特任連携会員）

２０	
幹事会	９９

提　　案

「非正規雇用と働く人の生活・健康・安全」の開催について

１．提案者　労働雇用環境と働く人の生活・健康・安全委員会委員長

２．議　案　標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

１．主　催：日本学術会議　労働雇用環境と働く人の生活・健康・安全委員会

２．共　催：日本公衆衛生学会

３．日　時：平成 22 年 10 月 29 日（金）10：00　～　12：00

４．場　所：　東京国際フォーラム

５．委員会の開催：なし

６．開催趣旨：

長く終身雇用制を基本としてきた日本の雇用環境が近年大きく変わり、今や非正規雇用者が三分の一に達している。特に女性においては全ての年齢階級で、非正規雇用者が過半数を超えるまでに至った。非正規雇用に関連しては様々な社会問題が発生している。2008 年の秋葉原事件、2009 年の日比谷派遣村、そしてそれ以降の非正規労働者の大量の雇いどめと、今日の日本社会の根底を揺るがす問題になりつつある。

非正規雇用労働者については、自ら選んだ働き方で個人の選択の問題とする主張はさすがに影をひそめたが、景気の変動や発展途上国との競争の中で日本の企業が生きていくためには、やむを得ない選択という考え方は根強くある。しかしリーマンショック後の不況から多くの企業が業績を回復しているにもかかわらず、非正規雇用労働者はもとより、正規社員まで給与が下がり、加えて長時間労働などのしわ寄せを受けている。すなわち非正規雇用は人々を分断し、すべての労働者とその家族の人間としての生活・健康・安全を脅かしている可能性がある。そ

こで日本学術会議では、2009 年課題別委員会としての「労働雇用環境と働く人の生活・健康・安全委員会」を設置し検討を行ってきた。その結果を踏まえ今般、日本公衆衛生学会との共催により、日本学術会議公開シンポジウムとして、非正規雇用の問題を取り上げたいと考える。このシンポジウムは非正規雇用の問題が一部非正規雇用労働者に限らず全国民の問題であることを明らかにし、その早急な改善のための方策を行政・経営者、労働団体および関連諸学会へ提言することを目指すもので、以下のようなシンポジストによる講演と討論を開催したい。

８．次　第（予定）：

◆座長

小林　章雄（愛知医科大学医学部衛生学講座教授、日本学術会議連携会員）
（労働雇用環境と働く人の生活・健康・安全委員会幹事）

矢野　栄二（日本産業衛生学会非正規雇用研究会代表世話人、帝京大学医学部教授、日本学術会議特任連携会員）
（労働雇用環境と働く人の生活・健康・安全委員会幹事）

◆学術会議からの挨拶

和田　　肇（名古屋大学法学研究科教授、日本学術会議連携会員）
（労働雇用環境と働く人の生活・健康・安全委員会副委員長）

◆非正規雇用の現状と今後

湯浅　　誠（元派遣村村長）

◆非正規雇用の法的問題

脇田　　滋（非正規労働者の権利実現全国会議 代表幹事）

◆非正規雇用と労働者の健康

矢野　栄二（日本産業衛生学会非正規雇用研究会代表世話人、帝京大学医学部教授、日本学術会議特任連携会員）
（労働雇用環境と働く人の生活・健康・安全委員会幹事）

◆学術会議からの提言

岸　　玲子（北海道大学大学院医学研究科予防医学講座公衆衛生学分野教授）
（日本学術会議第二部会員）
（労働雇用環境と働く人の生活・健康・安全委員会委員長）

９．関係部の承認の有無：第一部、第二部、第三部から承認

１０．申し込み方法・連絡先

矢野栄二
帝京大学医学部衛生学公衆衛生学講座
〒173-8605　東京都板橋区加賀 2-11-1
Tel:03-3964-3604　Fax:03-3964-5822
email：eyano@med.teikyo-u.ac.jp

２１	
幹事会	９９

提　　案

公開シンポジウム「最先端の歯科バイオマテリアル」の開催について

１．提案者　歯学委員会委員長

２．議　案　標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

１．主　催：日本学術会議歯学委員会臨床系歯学分科会、日本歯科保存学会

２．後　援：日本医歯薬アカデミー（予定）

３．日　時：平成２２年１０月２９日（金）１３：３０～１５：３０

４．場　所：長良川国際会議場（岐阜県岐阜市長良福光２６９５－２）

５．分科会：分科会開催予定

６．開催趣旨：

歯科医療においては、歯科インプラント、義歯、歯冠修復材料など、歯科材料が果たす役割が極めて大きいといえます。これまでも基礎研究さらに臨床研究を通じて、良好な臨床成績が得られる歯科材料を開発するための努力が着実かつ広範に積み重ねられてきました。旧来、当該分野においては専ら口腔・顎・顔面領域の喪われた形態を回復するという観点から、より優れた材料が追求されて参りましたが、近年においては生体に対する安全性、適合性、親和性を必須基盤とし、生体に対して積極的に働きかけ、生体が有する本来の機能を回復し健康を増進させることのできるバイオマテリアルが探求されています。

今回、歯学委員会臨床系歯学分科会では特定非営利活動法人・日本歯科保存学会の全面的な協力を得て、「最先端の歯科バイオマテリアル」と題する合同シンポジウムを企画しました。本シンポジウムにおいては、斯界の最前線で活躍しておられる研究者・臨床家に、歯科臨床現場で現在応用されている最新のバイオマテリアルについて分かりやすく説明していただくとともに、その問題点ならびに将来展望について語っていただきます。本シンポジウムの開催を通じ、最先端の歯科バイオマテリアルに関する最新情報を広く一般の方々に提供して理解を深めていただくとともに、それらの新規開発に取り組む上での道標といたします。

７．シンポジウム次第

開会の挨拶

13:30-13:40　渡邉　誠（日本学術会議会員、東北福祉大学総合福祉学部教授・感性福祉研究所副所長）
吉田　隆一（第 133 回日本歯科保存学会学術大会長）

講演１　アパタイト・コラーゲン複合体による骨再生

13:40-14:10　演者：岡崎　正之（日本学術会議連携会員、広島大学大学院医歯薬学総合研究科）
座長：渡邉　誠（日本学術会議会員、東北福祉大学総合福祉学部教授・感性福祉研究所副所長）

講演２　高次機能性を有する修復材料

14:10-14:40　演者：今里　聡（大阪大学大学院歯学研究科）
座長：恵比須　繁之（日本学術会議連携会員、大阪大学大学院歯学研究科教授）

講演３　Mineral Trioxide Aggregate による象牙質/歯髄複合体の再生

14:40-15:10　演者：興地　隆史（新潟大学大学院医歯学総合研究科）
座長：須田　英明（日本学術会議連携会員、東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授）

質疑応答とまとめ

15:10-15:25　座長：恵比須　繁之（日本学術会議連携会員、大阪大学大学院歯学研究科教授）
須田　英明（日本学術会議連携会員、東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授）

閉会の挨拶

15:25-15:30　須田　英明（日本学術会議連携会員、東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授）

８．関係部の承認の有無：第二部承認

２２	
幹事会	９９

提　　案

シンポジウム「ユーラシア東部における環境プロセス－アジアモンスーンの変動と高緯度・低緯度気候の相互作用（Environmental Processes of East Eurasia – Asia monsoon changes and interplay of high and low latitude climates）」の開催について

１．提案者　地球惑星科学委員会委員長

２．議　案　標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

１．主　催：地球惑星科学委員会 IGU 分科会
State Key Laboratory of Loess and Quaternary Geology, Institute of Earth Environment, Chinese Academy of Sciences （CAS）
Kanazawa University, Japan

２．後　援：National Natural Science Foundation of China
Chinese Academy of Sciences
Institute of Earth Environment, CAS
Japanese Geomorphological Union (JGU)
Institute of Geochemistry, CAS
Yunnan Normal University
IAG （交渉中）

３．日　時：平成 22 年 11 月 7 日（日）～13 日（土）

４．場　所： 中国・雲南省・昆明市

５．開催趣旨：
本ワークショップの主な目的は、ユーラシア東部の陸域堆積物（風成堆積物、湖沼堆積物等）を対象に、高緯度域と低緯度域の長期的な環境プロセスと環境変動に関する各種研究結果の報告と関連情報を交換することである。ユーラシア東部の陸域堆積物記録には日射量変動に敏感に対応した情報が含まれる等のいくつかの重要な利点があり、人間活動の場である陸域の今後の環境変動を考察するための重要な手がかりを与えること

になる。

６．次　第：

11 月 14 日　開会式において主催者として柏谷健二（IGU 分科会委員）が挨拶し、11 月 14-16 日のセッションで野上道男（IGU 分科会委員）・安仁屋政武（連携会員）、沖村孝（連携会員）が講演する予定

７．関係部の承認の有無：第三部承認

８．申し込み方法・連絡先

下記にe-mailで申し込む:

日本側連絡責任者

柏谷健二　金沢大学環日本海域環境研究センター
920-1192　金沢市角間町
Tel & Fax: 076-264-6531
e-mail: kashi@kenroku.kanazawa-u.ac.jp

２３	
幹事会	９９

提　　案

日本学術会議北海道地区会議
主催講演会の開催について

１　提案者　　科学者委員会委員長
２　議　案　　標記講演会を下記のとおり開催すること。

記

１　主　催　　日本学術会議北海道地区会議，北海道大学
２　日　時　　平成 22 年 11 月 15 日（月）14:00～17:00（予定）
５　会　場　　北海道大学学術交流会館
６　概　要　　（テーマ）
「北海道から発信するグリーンイノベーション」
（開催趣旨）
科学・技術は我々人間の日々の生活に大きな影響を与えます。北海道は，都府県にはない広い大地や豊かな自然に恵まれています。その北海道の特徴と科学・技術とを活かして，自然への負荷の緩和、自然の保全・再生、環境への適応など、自然との共生と人類の発展・経済の成長との両立を可能とする北海道から発信するグリーンイノベーションの提言を紹介し、新たな科学・技術のあり方を考えます。
（プログラム）
開会の挨拶：岸浪建史（日本学術会議第３部会員）
基調講演：日本の展望とグリーンイノベーションに向けて（仮題）
講師：日本学術会議副会長　大垣眞一郎
講演１：「見えない光，赤外線を利用する太陽電池」
三澤弘明（北海道大学電子科学研究所所長・教授）
講演２：「北海道における地中熱ヒートポンプシステムの環境貢献と経済効果」
長野克則（北海道大学工学研究院・教授）
講演３：「日常生活をもっと便利にする北大発のナノテクノロジー」
古月文志（北海道大学地球環境科学研究院・教授）
講演４：「太陽光エネルギー利用と環境浄化のための新しい光触媒技術」
阿部　竜（北海道大学触媒化学研究センター・准教授）

モデレーターとパネリストの紹介：岡田尚武（学術会議連携会員）
パネルディスカッション：
・モデレーター　佐藤のりゆき（フリーキャスター、北大創成研究機構客員教授）
・パネリスト：三澤弘明（北大電子科学研究所所長・教授）
長野克則（北大工学研究院・教授）
古月文志（北大地球環境科学研究院・教授）
阿部　竜（北大触媒化学研究センター・准教授）
近久武美（北大工学研究院・教授）
加藤昌子（北大理学研究院・教授、日本学術会議連携会員）

２４	
幹事会	９９

提　　案

シンポジウム「第２回国際北極研究シンポジウム」
First International Symposium on the Arctic Research （ISAR-2）
の開催について

１．提案者　地球惑星科学委員会委員長

２．議　案　標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

１．主　催　　日本学術会議 地球惑星科学委員会 国際対応分科会
　　国際北極シンポジウム実行委員会

２．後　援　　国立極地研究所(NIPR)、海洋研究開発機構（JAMSTEC)、宇宙航空研究開発機構（JAXA)、国際北極研究センター(IARC)（予定）

３．日　時　　平成２２年１２月７日（火）- ９日（木）

４．場　所　　学術総合センター　一橋記念講堂（神保町）

５．次　第

開催趣旨

第２回国際北極研究シンポジウムでは北極域で起こる諸現象を包括的に探求し、先端研究の最新情報を共有することで、北極域科学の総合的議論を深めることを目的とする。北極域研究に携わる多くの研究者が、一同に会し、国際的な視野で最新の情報交換を行うことで、本シンポジウムが今後の北極域研究の発展に貢献することを期待している。国内の関連各期間においては、この提案にご賛同いただき，ご協力いただけることを切に望むものである。

開会あいさつ：安成哲三（名古屋大学地球水循環研究センター教授、
日本学術会議会員）（予定）

Ⅰ　シンポジウムの方向および概要

(1) 北極及び亜北極気候システムの変動

(2) 北極域の大気-海洋-陸域システムの循環過程の研究
(3) 北極域におけるサブシステム
(4) 北極と地球気候変動の影響とフードバック
(5) 北極における気候モデリング研究
(6) 北極気候のアジアへの影響

Ⅱ　討論を活発にするために以下のセッションを用意する
(1) 大気科学
(2) 海洋と海氷
(3) 水循環、永久凍土、雪氷
(4) 氷床と氷河
(5) 陸域生態系と温室効果気体
(6) 海洋生態系
(7) 包括的モデリング研究

Ⅲ　特別セッション
(1)北極の温暖化：人為的現象か、自然現象か
(2)北極研究の国際共同研究と国際極年
(3)変動する地球と北極のシステム

閉会あいさつ：佐藤 薫（東京大学大学院理学研究科教授、日本学術会議連携会員）（予定）

６．関係部の承認の有無：第三部承認

７．申し込み方法・連絡先
E-mailもしくはFaxにて必要事項（氏名、所属、連絡先電話番号、Ｅ-mailアドレス）をご記入の上、以下の問い合わせ先担当宛、お申し込みください。

国際北極研究シンポジウム事務局
情報・システム研究機構　国立極地研究所北極観測センター
Tel: +81-42-512-0644, 0645
E-mail: isar2@nipr.ac.jp
独立行政法人海洋研究開発機構地球環境観測研究センター
Tel: +81-46-867-9276
E-mail: katoy@jamstec.go.jp

＊定員（４００名）となり次第、締め切りとさせていただきます。

２５	
幹事会	９９

提　　案

公開シンポジウム「脳と教育」の開催について

１．提案者　心理学・教育学委員会委員長、基礎医学委員会委員長、
　　臨床医学委員会委員長

２．議　案　標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

１．主　催　日本学術会議心理学・教育学委員会脳と意識分科会、基礎医学委員会
　　神経科学分科会、臨床医学委員会脳とこころ分科会

２．後　援　大阪大学ＧＣＯＥ「認知脳理解に基づく未来工学創成」

３．日　時　平成２２年１２月４日（土）１３：００～１７：００

４．場　所　日本学術会議講堂

５．分科会　分科会開催予定

６．開催趣旨
　本連携シンポジウムは日本学術会議第一部「脳と意識」分科会（委員長　苧阪直行）、第二部「神経科学」分科会（委員長　大隅典子）および第二部「脳とこころ」分科会（委員長　樋口輝彦）の３分科会が連携して広く一般に「脳と心」の問題を先端的脳研究を通して知っていただくために４年前より年１回開催してきました。これまで「脳と高齢社会」、「脳と心の発達」、「社会性脳」など本邦の現状に即した問題を取り上げてきました。今年は、最近一般にも関心を持たれている話題として教育と脳のかかわりを取り上げることといたしました。このテーマは文科省脳科学委員会において策定された21世紀における脳研究ルネサンス・プログラムでも、「脳を育む」プログラムとして重視されています。
　本シンポジウム「脳と教育」ではその中心メンバーの一人となっておられる津本忠治先生の講演の後、乳幼児やロボットなど多様な側面から教育や学習と脳がどうかかわるかをそれぞれの分野の第一人者の先生方にお話しいただきます。

７．次　第
　開会あいさつ

金澤一郎（日本学術会議会長）
総合司会
苧阪直行（京都大学・日本学術会議会員）
講演
座長　樋口輝彦（国立精神・神経医療センター・日本学術会議会員）
津本忠治（理化学研究所BSI・日本学術会議連携会員)「脳を育む」
中谷裕教（理化学研究所BSI)「将棋棋 士の脳活動」
座長　大隈典子（東北大学・日本学術会議会員）
虫明　元（東北大学大学院医学系研究科)「脳科学から見た問題解決行動」
黒田公美（理化学研究所BSI)　「哺乳類の子育て行動の脳内基盤」
座長　苧阪直行（京都大学・日本学術会議会員）
小西行郎（同志社大学・日本学術会議連携会員）「乳幼児の脳と教育」
石黒　浩（大阪大学基礎工学部）「認知脳システム学に向けたロボット研究」
閉会あいさつ
樋口輝彦（国立精神・神経医療センター・日本学術会議会員）

８．関係部の承認の有無：第一部承認、第二部承認

２６	
幹事会	９９

提　　案

国内会議の後援

1　提 案 者　　会　長

2　議　　案　　後援の依頼について回答すること。

3　提案理由　　下記の会議について、後援の依頼があり、関係する部等に審議付託した結果を下記のとおり回答することとしたい。

記

〇後援する

名　　称　　等	申　請　者	審議付託先
第 5 回日本社会福祉学会フォーラム ① 主催：一般社団法人日本社会福祉学会 ② 期間：平成 22 年 7 月 17 日 ③ 場所：北星学園大学 A 館 503 教室	一般社団法人社会福祉学会会長	第一部
第 1 回「次世代ものづくり」(戦略分野 4)シンポジウム及び第 2 回「イノベーション基盤シミュレーションソフトウェアの研究開発」プロジェクトシンポジウム ① 主催：東京大学生産技術研究所 ② 期間：平成 22 年 7 月 29 日・30 日 ③ 場所：東京大学生産技術研究所ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝﾎｰﾙ(An 棟 2 階)	東京大学生産技術研究所長	第三部
平成 22 年度工学教育連合講演会 ① 主催：社団法人日本工学教育協会 ② 期間：平成 22 年 8 月 19 日 ③ 場所：東北大学川内北キャンパス講義棟 A200 教室	社団法人日本工学教育協会会長	第三部
第 12 回市民講座「光が織りなす新たな世界～新世代のあかり LED 照明の可能性～」 ① 主催：社団法人日本表面科学会関西支部 ② 期間：平成 22 年 8 月 21 日 ③ 場所：大阪市立大学文化交流センター	社団法人日本表面科学会関西支部支部長	第二部 第三部
災害リスクマネジメントに関する日本工学会と世界工学団体連盟の合同国際シンポジウム ① 主催：社団法人日本工学会、世界工学団体連盟(WFEO) ② 期間：平成 22 年 9 月 2 日 ③ 場所：北海道大学札幌キャンパス	社団法人日本工学会会長	第三部

第 12 回日本感性工学会大会 ① 主催：日本感性工学会 ② 期間：平成 22 年 9 月 11 日～13 日 ③ 場所：東京工業大学大岡山キャンパス	日本感性工学会会長	第三部
第 7 回中高生南極北極科学コンテスト ① 主催：大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所 ② 期間：平成 22 年 9 月 18 日～11 月 14 日 ③ 場所：大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所大会議室	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所長	第三部

２７	
幹事会	９９

提　　案

国際会議の後援について

１　提 案 者　　会　長

２　議　　案　　国際会議を後援すること。

３　提案理由　　下記の国際会議について後援の申請があり、「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」第３８条に基づき、国際委員会（主催等検討分科会）において審議を行ったところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。
　なお、国際会議の概要は、別紙のとおりである。

記

第５回東アジア数学教育国際会議

後援を希望する国際会議の概要

会議の名称	和文　：第5回東アジア数学教育国際会議 英文　：The 5th East Asia Regional Conference on Mathematics Education（略称：EARCOME5）
開催時期	平成 22 年 8 月 18 日（水）～ 22 日（日）　5 日間
開催場所	東京都（国立オリンピック記念青少年総合センター）
主催団体	社団法人　日本数学教育学会
共催団体	数学教育学会、　数学教育協議会
後援団体	文部科学省、東京都教育委員会、日本数学会、 日本科学教育学会、日本教科教育学会、全国数学教育学会、 日本学校数学教育学会
母体団体等	和文：数学教育国際委員会 英文：International Commission on Mathematics Instruction（略称：ICMI）
参加予定者数 ［参加予定国］	国外 110 人　　国内 240 人　　計　350 人 ［２０ヵ国・地域］
会議内容	全体講演、パネルディスカッション、分科会、ワークショップ，ポスター発表，自由交流集会等
会議議事録等	学会開催の概要について事後報告する予定
開催経費の財源	参加費　6,100 千円 特別募金　3,000 千円 積立金　3,000 千円 その他　1,000 千円 計　13,100 千円
［募金団体］	なし。（特別募金として、日本数学教育学会・数学教育学会・数学教育協議会等の先生方から広く募金を募っている。）
申請者	社団法人　日本数学教育学会 会長　清水 静海
連絡責任者	第 5 回東アジア数学教育国際会議 総務委員長　二宮裕之　（埼玉大学教育学部）

２８	
幹事会	９９

提　　案

Japanese Journal of Mathematics の電子ジャーナル化について

1. 提 案 者　　会 長

2. 議　　案　　標記について、独立行政法人科学技術振興機構から依頼のあった「 Japanese Journal of Mathematics の電子ジャーナル化について（依頼）」については、Japanese Journal of Mathematicsに掲載された論文の著者に対して日本学術会議ホームページにおいて公告（公告案参照）のうえ、別添依頼のとおり使用を認めること。

3. 提案理由　　標記の件について依頼があり、数理科学委員会に審議を付託したところ、下記のとおり回答があったので、本会議として認めることとしたい。

記

独立行政法人科学技術振興機構から依頼のあった「 Japanese Journal of Mathematics の電子ジャーナル化について（依頼）」については、Japanese Journal of Mathematicsに掲載された論文の著者に対して日本学術会議ホームページにおいて公告（公告案参照）のうえ、別紙により使用を認めることが適当である。

数理科学においては、かつて重要とは考えられなかった研究が、時代の変化と共に価値が見直され、大きな研究分野に発展することがしばしば起こる。そのため、１００年以上前の研究成果が引用されることも決して珍しくない。

日本学術会議が、大正１３年（１９２４年）から昭和５０年（１９７５年）まで、定期的に刊行していたJapanese Journal of Mathematicsを電子ジャーナル化し、独立行政法人科学技術振興機構が運営するウェブサイトに公開することは、掲載されていた貴重な論文の利活用を促進し科学の振興及び技術の発達に寄与すると同時に、日本の研究を世界に認知させることにも貢献すると考える。

H22 科振研情第 14-1 号
平成 22 年 4 月 19 日

日本学術会議
会長　金澤　一郎　殿

独立行政法人　科学技術振興機構
理事長　北澤　宏一

Japanese Journal of Mathematics の電子ジャーナル化について（依頼）

独立行政法人科学技術振興機構（以下「JST」という。）では、国内の学協会の学術誌の国際発信力をさらに強化するとともに、日本の知的財産の保存を目的として、平成 17 年度から電子アーカイブ事業を開始し、平成 20 年 10 月末現在 190 誌以上の学術誌を公開しています。

今般、本事業の実施に当たり、大正 13 年から昭和 50 年までの間に学術研究会議（日本学術会議の前身。昭和 24 年からは日本学術会議）から出版されていた「Japanese Journal of Mathematics」（以下「JJM」という。）についても、電子ジャーナルとして Web 上で公開したいと考えております。

つきましては、JJM の電子ジャーナル化の御了承をいただきたく、よろしくお取り計らい願います。

なお、電子ジャーナル化にあたってのデータの取扱い等については、別紙のとおりですので申し添えます。

別紙

電子ジャーナル化にあたってのデータの取扱い等について

独立行政法人科学技術振興機構（以下「JST」という。）は、JJMの電子ジャーナル化に当たっては、以下のとおり取り扱うこととする。

（対象）

1　電子ジャーナル化の対象とするJJMは、別添のとおりとする。

（同一性の確保）

2　JSTは、電子ジャーナル化にあたって、引用元となるJJMと電子データとの間の同一性を確保するよう努める。

（公開方法）

3　電子ジャーナル化により作成した制作物は、JST が運用するウェブサイト「科学技術情報発信・流通総合システム（Journal@rchive ）」において公開する。

4　公開は、論文公開の目的に沿うよう、あらかじめJSTが定めた方法により無償で行う。

（データの修正・削除）

5　JSTは、電子ジャーナル化により作成した制作物のデータがJJMに掲載されている情報と異なる等の不都合があることが判明した場合には、速やかに当該データの修正を行う。

6　JST は、電子ジャーナル化により作成した制作物について、日本学術会議から掲載を中止するよう指示があった場合には、速やかに該当する制作物を削除する。

（出所の明示）

7　JSTは、電子ジャーナル化により作成した制作物の公開に当たっては、著作権法第48条の定めるところにより、出所の明示を適切に行う。

（報告）

8　JST は、電子ジャーナル化により作成した制作物の公開に関して、執筆者等から、権利侵害の申し出等があった場合は、日本学術会議に速やかに報告する。

（公告案）

Japanese Journal of Mathematics の電子化・公開について

Japanese Journal of Mathematics 著者各位

平成 22 年　月　日

日本学術会議

日本学術会議では、大正 13 年(1924 年)から昭和 50 年（1975 年）まで、定期的に刊行しておりました Japanese Journal of Mathematics に掲載された貴重な論文の利活用を促進し、科学の振興及び技術の発達に寄与することを目的として、Japanese Journal of Mathematics を電子アーカイブ化し、（独）科学技術振興機構が運営するウェブサイト Journal@rchive において平成２２年※月※日から無償で公開することとしております。

各論文の著者各位におかれては、このような日本学術会議の取組みに特段の異議等がございましたら、平成２２年※月※日までに以下の連絡先まで御連絡いただきますようお願いいたします。

連絡先　日本学術会議事務局審議第二担当　（０３）３４０３－５７０６

資料１２

課題別委員会及び分野別委員会の英訳について

第96回幹事会提案の課題別委員会及び分野別委員会の英訳の変更案について、幹事会の審議を受けて検討を行ったところ、下記の通り修正することとなった。

記

	従来の英訳	第96回幹事会提出変更案	修正案
課題別委員会	Issue-Oriented Ad Hoc Committees	Issue-based Committee	Issue-centered Committee
分野別委員会	Committee Based on Fields of Specialties	Specialty-based Committee	Specialty Committee